

## ピグーの戦争経済学

小 島 専 孝\*

### I はじめに

『厚生経済学』の著者に『戦争経済学』という書物（Pigou [1921]）があり，戦前および戦時中には我が国においても翻訳が何種類も現れた。その中の1つには，「創始的功績と共に，その権威たるの榮譽を併せ荷う名著」<sup>1)</sup>という言葉がある。けれども，『ピグー著作集』の編者（Collard [1999]）は『戦争経済学』に言及しないし，ピグーに関する唯一の研究書も，戦争の原因を論じた章しか紹介しない（本郷 [2007] 第1章補論「戦争はなぜ起こるのか」）。実際，『戦争経済学』を扱っているのは，「日本陸海軍の経済史的分析」という副題の書物（荒川 [2011] 24-29 ページ）くらいである。

戦争経済学というと，戦争の原因に関する経済分析と思っている人がいる（と思う）が，それは戦争経済学の一部でしかない。アインチヒ『戦争の経済的研究』（邦訳タイトル）は，大戦勃発とともに改訂されて，『経済戦』という書物となった。経済戦とは，「自国および同盟国の経済防御力を強め，敵国の経済防御力を弱めることにより，戦争遂行を手助けする方策」（Einzig [1940] p. 1, 4 ページ）<sup>2)</sup>である<sup>3)</sup>。そして『戦争の経済的研究』の主たる目的は，「政府を説き，実際に戦争が勃発する前に，経済戦の用意を可能な限り最高度の段階にまでもっていくことにあった」（Einzig [1940] p. v, 3 ページ）。これも戦争経済学である。

ピグーの『戦争経済学』は，『リーディングス戦争経済学』（Clark [1918]）同様，

- (1) 戦争の原因などの分析（戦争前の戦争経済学）
- (2) 戦時経済（移行を含む）の分析（戦時の戦争経済学）
- (3) 平時経済移行の分析（戦争後の戦争経済学）

という構成である。

平時復帰も大きな問題である。実際，本郷 [2007] が1920年代の失業問題に関して引用しているピグーの文献のいくつか(3)に該当する。たとえばピグーの『イギリス経済史の諸側面 1918-1925』は，「終戦後に各省が直面すると予想される諸問題に役立つように」という目的で，政府の依頼により，1941-42年になされた研究」（Pigou [1947] p. v）で，蔵相の出版許可が下りるまで公表できなかったものである。しかしながら，戦争後の戦争経済学は，戦争経済学に必須というわけではなく，ピグーも，その部分を削除して『戦争経済学』の第2版を出版している。

ピグーの戦時の戦争経済学は，(1)実物的戦争ファンドに関する部分（第4～7章），(2)戦費調達に関する部分（第8～10章），(3)価格統制・数量割当に関する部分（第11～14章）からなる<sup>4)</sup>。

ピグーの価格統制・数量割当に関する分析について，エッジワースは，〈消費者に対する数量割当と価格統制との間には密接な関係が存在するが，一般には理解されていない〉と述べて，その解明をピグーの貢献としている（Edge-

\* 京都大学大学院経済学研究科教授

worth [1922] p. 75)。

戦費調達について、第二次大戦のイギリス公認戦史 Hancock and Gowing [1949] では、次のようにピグーの貢献を認めている。すなわち、1914-18年以前には、イギリスにおいて戦争経済学に関する議論は何も存在しなかった。ドイツの経済学者も議論していなかった。1915年の春以降、すべての交戦国政府は、「導いてくれる教義なしに、一步一步、試行錯誤で」統制経済を作り上げていった。2つの大戦の間に、学界においても大蔵省内部においても、財政に関する教義の体系的整備がなされた、というところでピグー『戦争経済学』が言及されるのである<sup>5)</sup> (Hancock and Gowing [1949] ch. 1, n. 11)。

けれども、ピグーの戦争経済学研究は『戦争経済学』だけではない。1949年の『貨幣論』(Pigou [1949])においても、戦争経済学の3つのトピックス

- (a) 強制と価格システムとの関係
- (b) 価格統制と数量割当
- (c) 戦時インフレーション

が論じられているのである。

本稿は、『貨幣論』に基づいて、ピグーの戦争経済学を検討する。『貨幣論』の議論を扱う理由は、

- ① 細部および技術的な詳細に立ち入ることなく、簡潔に議論が再述されているため、要点がわかりやすい
- ② 戦争経済学そのものが主題でない書物で論じられていることは、平時の経済を理解する上でも重要であると判断される
- ③ 『戦争経済学』ではほとんど論じられていない戦時インフレーションの分析があるという点にある。

第Ⅲ節で、(a)強制と価格システムとの関係、第Ⅳ節で、(b)価格統制と数量割当、第Ⅵ節で、(c)戦時インフレを扱う。そして、第Ⅴ節で、①の理由により、戦費調達に関して1917年論文を紹介する。また、戦争とポリティカル・エコ

ノミーとの関係について、次節でハースト、ピグー、エッジワースの議論を紹介する。

## Ⅱ 戦争とポリティカル・エコノミー

### 1 ハースト『戦争のポリティカル・エコノミー』序論

ピグーの『戦争経済学』の原題は、The Political Economy of Warであるが、同名の書物は『エコノミスト』編集者ハースト<sup>6)</sup>が1915年に出版している。ハーストによれば、The Political Economy of Warという言葉は、グラッドストーン(W. E. Gladstone)が発明した(Hirst [1907] p. 5)。また、ハースト自身、匿名で出版した書物の中で用いている(Hirst [1906] 第7章タイトル)。

エコノミーという言葉は〈家政術〉を意味し、ポリティカルという言葉で〈より大きな単位(国)〉を意味する、というおなじみの説明、およびジェームズ・スチュアートの経済学の定義を述べた後、ハーストはアダム・スミス『国富論』第4編冒頭部分を引用する。

「ポリティカル・エコノミーは、政治家あるいは立法者の科学の1部門として見るならば、2つの異なる目的を提示する。第1の目的は、国民に豊かな収入あるいは生活資料を供給すること、より正確に言えば、国民が豊かな収入あるいは生活資料を獲得できるようにさせることである。そして第2の目的は、国家あるいは共同社会に対して公的サービスを行うのに十分な収入を与えることである。したがって、ポリティカル・エコノミーは国民と統治者の両方を豊かにすることを目的とする」(Smith [1776] vol. 1, p. 395)。

ハーストは、この定義が第4編になるまで与えられていないことを問題にしたシジウィック(Sidgwick [1899] p. 129)に言及する。経済学の混乱をアートとサイエンスの混同にあると考えていたシジウィックは次のように論じてい

た。すなわち、スミスは、この定義を提示するよりも前に、〈労働の生産力における改善の原因と、その生産物が国民のさまざまな階級の間に自然に分配される秩序〉を語り、第4編において、自然の仕方と異なる仕方での特定の産業部門に資本を配分する政府を咎める。一国を豊かにするにはどうすればよいかという問題に対する答えが、国家は各人が各人のやり方で豊かになるのを邪魔しないことというのであれば、国民に豊かな収入あるいは生活資料を供給するにはどうすればよいかを政治家に教えるポリティカル・エコノミーは、アートの部分がほとんど消滅してしまう (Sidgwick [1883] p. 18)。そのうえ、スミスは、彼の学説の本質に従って、サイエンスの形で自説を述べたが、後世の人は、それに対してポリティカル・エコノミーという名称を与えた (Sidgwick [1883] p. 18)。かくして、『国富論』以後のポリティカル・エコノミーは、政治家が産業を指揮するための手段に関する学問ではなくなってしまい、政治介入がない場合における経済的進歩に関する学問となったのである。

他方、ハースト自身は、スミスとスミスの弟子との相違を強調する。すなわち、スミスより後の主導的経済学者は抽象的議論に耽ったが、スミス自身は、ポリティカル・エコノミーの公共的側面を保持して、政府の大きな課題を忘却しなかった (Hirst [1915] pp. viii-ix)。この違いは戦争および戦争準備に関する議論において顕著に表れている。アダム・スミスの時代以降、現代的戦争に関する文献は困惑するほど膨大であるにもかかわらず、第一級の経済学者によるものを探してもムダである。戦争に関する包括的な研究を行って、現代的戦争の経済学 (economics of modern warfare) を著した第一級の経済学者などいない、のだから (Hirst [1915] p. ix)。

## 2 ピグー『戦争のポリティカル・エコノミー』序論

ピグーは『戦争のポリティカル・エコノミー』序論を次の言葉で始めた。

「アダム・スミスの時代から、イギリスの経済学者は正常な条件の下での経済過程の働きを研究してきた。経済学者は、何千万人の国民が規則正しく衣食住および娯楽を享受するのを、なんらかの計画的に構想された組織の巨大な成果の結果としてではなく、各人あるいは各家族が別々に自分自身の欲求を直接満たそうとした努力の結果では全然なく、私的な金銭的利益獲得動機を中心に構築された途方もなく複雑な相互交換システムによって実現されているのを見てきた。もちろん、このシステムには重大な欠陥があり、膨大なムダがある。多くの人々の疲労、不満、飢え、苦痛。けれども、このシステムは動くのである」 (Pigou [1921] p. 1)。

この奇蹟の謎を究明すること、すなわち、それがどのように作動するのか、そのメカニズムは正確に何であるのか、メカニズムの背後の人間はどのように管理し制御するのか、を理解することが経済学者の課題であった (Pigou [1921] p. 1)。

続いてピグーはアートの部分に言及する。「この解剖学と生理学を真摯に行うことにより、自分たちが見つかる多くの災厄に対して、政治家や官僚が救済策あるいは緩和策を講ずる助けになる、ということが経済学者の希望であった」 (Pigou [1921] pp. 1-2)。

ところが、その課題は終わっていないのに変化が生じた、とピグーは次のように続ける。「1918年11月11日に終わる4年の間に、通常の生活を無意識に送ることはできなくなった。ヨーロッパは、覚醒し、戦争の苦痛をはっきり知った。そうした恐ろしい年月の想像もできない恐怖を描くのは、自分の目的ではない。それは後世の歴史家と詩人の仕事である」 (Pigou [1921] p. 2)。

ピグーは詩の一節を『戦争の経済と財政』の序論で引用している。詩人は、1915年10月13日ローの戦い (the Battle of Loo) において二十歳で戦死したチャールズ・ハミルトン・ソーリー (Charles Hamilton Sorley)。詩は、1916年1月に出版された詩集『マールバラ』第4部「戦争と死」から、「ドイツに To Germany」<sup>7)</sup>。

「人が書物を著そうとする時、それが重要であると著者は考えている、と普通は想定される。けれども、経済の領域の外にある価値に対して、この戦争が奪ったもの、失わせているもの——死 (the shattering of human promise)、戦場に行った多くの人々の傷病による苦痛の増大、残された多くの人々の惑う思いと沈む気持ちの積み重なり——戦争の

“the storm,

The darkness and the thunder and the rain”  
——こうしたものと比べるならば、経済的費用は、私の考えでは、些細で、取るに足らない」 (Pigou [1916] p. 9)。

しかしながら、とピグーは次のように続ける。「そうしたより広い見地からみれば些細であるけれども、それについて多くの人が頻りに語り、少数の人が稀にしか考えない、という事実は残る。それゆえ、そうしたことを、時が許す限り、冷静に、そして科学的な精神で、考えるように努めるのが望ましい」 (Pigou [1916] p. 9)。

『戦争の経済と財政』の分析対象は経済的費用であったが、『戦争経済学』の分析対象は、平時経済とはっきり異なる戦時経済である。「戦時中に生じた経済的領域における政府統制の途方もない拡大は、世界史上類のないものである」 (Pigou [1918] p. 363)。

「この年月は、確固たる秩序が存在する落ち着いたリズムの経済と、世界を破滅させる戦争で変形した経済との相違をくっきりと浮かび上がらせた」。この変形した経済の解剖学と生理学、すなわち、「『戦争のポリティカル・エコノミー』 (the Political Economy of War) という姉

妹編が、これまでわれわれが読んできた経済学 (the Political Economy) に対して必要になったのである」 (Pigou [1921] p. 2)。

### 3 エッジワース 1915年公開講座

戦争経済学を論じた第一級の経済学者にエッジワースがいる。公開講座は教授職の義務の1つだが、理論経済学者が一般向けの話をするのは、博覧強記のエッジワースにしても幾分面倒だったようで、1917年の公開講座で、次のように述べている。「主として科学の中の、より抽象的部分を耕すのに雇われた人にとって、その畑から、一般に方法よりも結果に興味がある人たちに対して、直ぐにでも食べることができる果実を集めてくるのは容易なことではない」 (Edgeworth [1917] p. 3)。戦時には平時よりも経済学者に期待されるから、その困難はさらに大きい。というのは、エッジワースによれば、平時におけるポリティカル・エコノミーのアートというのは、〈否定術〉であって、病気でもない患者に相談された時に〈何もしないように〉と言う勇気を持っている賢い医者のようなものなのに、〈戦時の熱狂の中では、レッセ・フェールという安易な方針は明らかに受け入れられない〉からである (Edgeworth [1917] p. 3)。

エッジワースが選んだテーマは、「経済システムの中で戦時にくっきり浮かび上がる部分であるマネー、すなわち、厳しい闘いの過程で緊張し膨張する戦の筋肉 (sinews of war)、および、そうした筋肉のために必要な多くの栄養、すなわち、ローンとタックス」 (Edgeworth [1917] p. 4) であった。ここで sinews of war という言葉が出てくるが、この言葉は、エッジワースが戦争について最初に講義した1915年の公開講座「戦争とポリティカル・エコノミーの関係について」の冒頭の言葉である。

「金は戦争の決め手」 (Money is the sinews of war)。この言葉は、タキトウス『同時代史』(第2編第84章)における特定の戦いについての

叙述であったが、その後、だれもが知っている格言となった、とエッジワースは述べる。実際、「戦争の決め手」と訳したのはマキアヴェリ『政略論』の翻訳であるが、第2編第10章のタイトルは「俗説とは反対に、戦争の決め手となるのは金の力ではない」(マキアヴェリ [1517] 388ページ) というものである。また、ピグーは、実物側を強調する経済の見方に対して貨幣側を強調するものとして、ニコルソンの理論とロイド・ジョージの〈銀の弾丸演説〉<sup>8)</sup> をあげているが (Pigou [1949] p. 18), ニコルソンには The Sinews of War という題名の論文がある。その論文でニコルソンは「だれもがその格言を知っている」と述べている。

「だれもが、戦争において国は人と金 (カネ) blood and treasure を費やさねばならないことを知っている」。昔は、お金は文字通り金銀とくに銀を意味した。お金が多いほど敵の血を流すことができるという発見があった。軍人には給料を支払わねばならず、武器・軍備品は購入されねばならなかった。封建領主も自治都市も、敵に勝つ手段としてのお金の価値を知っていた。国民概念の発展とともに、お金は国力の源泉と考えられるようになった。重商主義政策の本来の目的は、商業の発展ではなく、国力の増大である。お金が多いほど国力は大きいと考えられた (Nicholson [1917] p. 180)。

それゆえ、諸国民の富を研究する科学は、平時には、戦争の決め手である富を増大させ、戦争が勃発した時には、筋肉が急に使われることによる障害や緊張を和らげることを期待されるのである (Edgeworth [1915] p. 3)。

けれども、そうした関係はポリティカル・エコノミーにとって副次的役割であり、自分が強調したい関係ではない、とエッジワースはいう。

「戦争遂行という手段をよりムダのないものにしようとするポリティカル・エコノミーのアートではなく、戦争遂行の目的をより望まれぬものにするエコノミックスというサイエンス

を考えることにしよう」(Edgeworth [1915] p. 4)。

戦争遂行の目的をより望まれぬものにする、とはどういうことなのか？ エッジワースが続けて述べていることからすると、それは戦争を導いてきた誤解の一つ一つを解いていく、ということのようである。

エッジワースによれば、誤解の主たるものは商業の性質に関するものであり、この誤解は〈ヴォルテールも免れていない〉。〈ヴォルテールは、『哲学辞典』(Patrieの項目)において、「他国が損することなく一国が得することはない」と述べている〉と J. B. セーがヴォルテールを批判している箇所 (Say [1804] p. 145, n., [1841] p. 138, n.) を、エッジワースはトワイス『16世紀以降のヨーロッパにおける経済学の進歩に関する考察』から引用している (Twiss [1847] p. 242)。そして歴史家バックル<sup>9)</sup>の「バーターの本当の性質に関する誤解は、戦争の直接の原因であったばかりでなく、戦争を引き起こすことになる国民の憎悪感情を増大させた」(Buckle [1857] p. 153) という言葉、マカロックの「商業についての誤解は、宗教についてあまりにも多く生じた誤解と同様、多くの戦争や大虐殺の原因であった」(McCulloch [1864] p. 92) という言葉を挙げている<sup>10)</sup> (Edgeworth [1915] p. 4)。

アダム・スミスの正しい認識が戦争を抑制するのに大いに役立った例として、エッジワースは、スミスに対するピット (Pitt the Younger) とフォックス (Charles James Fox) の態度の相違を挙げる (Edgeworth [1915] pp. 5-6)。フォックスはスミスを信用せず、〈フランスはイギリスの天敵である〉という伝統的信念の持ち主であった。他方、ピットはスミスの熱烈な信奉者であり、1786年英仏通商条約を締結した<sup>11)</sup>。

エッジワースは、〈アダム・スミスの教えを後継者は忘れなかったが、現代のパシフィストは

スミスの教えの一部を極端に学びすぎた」といい、利害の調和を誇張する例として、戦争不可能論で知られるジャン・ブロッホ<sup>12)</sup>の「経済科学は、諸国民の生産的利害が互いに完全に調和しているということを証明している」という文章を引用している (Edgeworth [1915] p. 6)。

また、エッジワースは、「著名なパシフィスト」ハーストの、「ドイツの商業的發展を妬むイギリスの商人は、上得意が乞食になるのを見たがる店主とまったく同じである」(Hirst [1906] p. 29) という主張に対して、「まったく同じ」というわけではないと反論する。ドイツは、イギリスにとって、顧客というだけでなく、他国との貿易に対して競争相手でもある。競争相手がいなくなることを店主が望むのは、それほど馬鹿げたことではない。競争相手が顧客ならば、顧客としてのメリットと競争相手としてのデメリットを比較衡量すべきである (Edgeworth [1915] p. 7)。

パシフィストの秤が少し傾いているとしたら、愛国主義者の秤は著しく狂っている (Edgeworth [1915] pp. 7-8)。エッジワースは、週刊『サタデー・レビュー』の「とんでもない主張」すなわち「明日ドイツが消滅したならば、その次の日からは、世界中のイギリス人は全員前日より豊かになっているだろう。国家は長い間、都市や王位継承権を争ってきた。貿易額2億5000万ポンドを争わないはずがない」(Saturday Review, September 11, 1897) という記事<sup>13)</sup>を論評し、(1)ドイツとの貿易はイギリスにも利益があること(2)ドイツが消滅した場合に、ドイツの輸出分がすべてイギリスのものになるわけではないことを指摘する。

エッジワースによれば、こうした狂信的愛国者の謬見と比べるならばパシフィストの善意による誇張の罪は軽く、パシフィストの単純な外国貿易理論は、「内容は乏しいが、占星術の主張を否定するほどには正確である天文学」になぞらえることができる (Edgeworth [1915] p. 8)。

けれども、大ベストセラーであるノーマン・エンジェル『大いなる幻影』<sup>14)</sup>に対しては、エッジワースは手厳しく論評する。エンジェルは、信用の国際化の進展という側面に注目して、富の非物体化(「信用に依存する富 credit-dependent wealth」)に基づく征服無益論を展開した。すなわち、「経済的に文明化された世界における富は、信用と商契約の上に築かれている」(Angell [1911] p. vii)。征服者が略奪しようとしても、「信用に依存する富」は消滅してしまい、征服者に何も与えない。それどころか、「信用に依存する富」の崩壊に征服者自身を巻き込んでしまうのである (Angell [1911] p. vii)。「ドイツの将軍は、イングランド銀行を略奪しようとするならば、ベルリン銀行にある彼自身の預金残高が消滅してしまい、彼の最良の投資物件でさえ、あたかも魔法にかけられたように価値がなくなることを知るだろう」(Angell [1911] p. 55)。それゆえ、「征服によって征服者が傷つかないためには、敵の資産を徹底的に尊重しなければならない。その場合には、征服は経済的に無益となる」(Angell [1911] pp. vii-viii)。このことから次の命題が導かれる。

(1) 併合や植民地獲得は、経済的に有利でない。

「征服された領域の富は、その領域の人々の手中に残る」。「所与の領域で徴収される租税は、直接間接その領域の中で支出されなければならない」(Angell [1911] p. viii)。

(2) 賠償金は戦勝国にとって有害である。

エンジェルは、普仏戦争の賠償金5億フランがドイツにとって無益どころか、有害であったと主張する(第1部第6章「賠償金の無益性 The Indemnity Futility」)。

(3) 一国の富と繁栄は軍事力と独立である。

エンジェルは、オランダ国債はドイツ国債やロシア国債よりも市場評価が高いことを挙げている (Angell [1911] pp. viii, 38)。

エッジワースは、賠償金有害論を取り上げて、

〈純粹経済学が確立しようとする推論とまったく矛盾する議論〉であり、〈一商品の価格が上昇するとその財の需要が増大するという命題〉に例えることができるという。すなわち、「そのような結果は一般にきわめて起こりそうにない」。そして次のように続ける。「マーシャル博士が指摘したような、ある種の例外的状況で生じることがあるかもしれない。そうだとしても、きわめて賢い人だけが例外を発見するのであり、きわめて愚かな人は例外を一般的実践のための原則の基礎とみなすのである」(Edgeworth [1915] p. 9)。

敵国資産の収奪不可能性についてエッジワースは次のようにいう。コブデン (Richard Cobden) が考えた類の〈自由貿易千年王国〉が生じているという抽象的想定の下でならば、あるいはそのようなことがあるのかもしれない。なぜなら、貿易を円滑にする石炭積出設備・港湾が提供する便宜は、いつでも外国から購入できるので、占領する必要がないからである。こうなると、現在の世界とまったく異なる〈共產主義千年王国〉を考えると、あるいはリカードウの言葉 [『農業保護論』(1822年) 第IV節末尾の文章] を用いると、「われわれがオウエン氏の平行四辺形<sup>15)</sup>に住み、すべての生産を共同で行なっているならば」成立するであろうことを観察するのが良いのかもしれない (Edgeworth [1915] p. 10)。けれども、「社会が現在のように作られている限り」、エンジェルの主張が現在の条件において妥当すると考えてはならない<sup>16)</sup> (Edgeworth [1915] pp. 10-11)。

サイエンスとしての戦争経済学に関するエッジワースの結論は、パシフィストの経済的議論には、真である議論が多く含まれているが、真であると同時に新しいというような議論はほとんどなく、偉大な古典派経済学者に馴染みのない議論などまったくない、というものである。さらに、エッジワースは、古典派経済学者の見解が極端な反戦態度に至らないこと、古典派経

済学者が大戦前のイギリス政府の準備および交渉よりも平和的な政策を勧めることがないであろうことは、古典派経済学者自身の見解から知ることができる、と述べる<sup>17)</sup> (Edgeworth [1915] p. 14)。

スミスは臆病——「臆病者、自分の身を守ることもし返しもできない者」(『国富論』第5編第1章第2節, Smith [1776] vol. 2, p. 272) を心底軽蔑した。スミスは軍事の徳を高く評価したので、防衛の見地からではなく軍事の徳を教えこむ手段として徴兵制度を提案した (Edgeworth [1915] p. 14)。「国民の勇武の精神が国防にまったく役に立たないとしてさえ、それでも臆病に必ず伴うその類の精神的片輪、欠陥、卑劣が多くの人々に広がるのを防ぐということは、政府が最重要な注意を振り向けるのに依然として値する事項である」(『国富論』第5編第1章第2節, Smith [1776] vol. 2, p. 272)。

J. S. ミルは非介入主義者でも平和至上主義者でもなかった (Edgeworth [1915] p. 14)。エッジワースは、ミルの国民皆兵制によるイギリス陸軍構築案に言及している (Edgeworth [1915] p. 15)。「われわれの陸軍は、[プロシアではなくスイスをお手本に教練を受けた] 全国民からなるべきである」(*The Times*, March 11, 1871, p. 10, col. 4, Edgeworth [1915] p. 15)。

### III 大戦と市場経済

#### 1 長期戦とイギリスの戦争計画

##### ① [小戦争と大戦]

エッジワースの同僚、初代軍事史講座教授スペンサー・ウィルキンソン<sup>18)</sup>によると、〈戦争に関する理論は1つしか存在しない〉。それはクラウゼヴィッツ、ジョミニ、マハンが述べたもので、表現や細部が違うだけである<sup>19)</sup>。戦争理論は、2種類の戦争を区別する。1つは、「小戦争」、すなわち限定戦争<sup>20)</sup> であり、もう1つが「大戦」、「絶対的戦争」、「国民戦争」と呼ば

れるものである (Wilkinson [1918] p. 131)。大戦では、敗北は国家と国民の破滅を意味し、破滅を回避するには勝つしかない。絶対的戦争には絶対的戦争によってしか対処できない (Wilkinson [1918] p. 132)。

#### ② [プロッホの戦争不可能論]

プロッホは、エンジェルと異なり、軍事的見地から、〈現代国家が武力決着のために戦場で敵を倒す目的で行う戦争は、今や不可能になっている〉(Bloch [1899] p. xxxi) と主張した。「念頭に置くべき第一のことは、次の戦争は長期戦になるであろう、ということである」(Bloch [1899] p. xxxvii)。長期戦になる理由は、無煙火薬、ライフル銃の射程距離と発射速度の飛躍的向上によって、塹壕戦になるからである。「次の戦争では、兵士は全員、塹壕に入るであろう。シャベルは兵士にとってライフル銃と同じく不可欠になる」(Bloch [1899] p. xxvii)。プロッホは食糧を重視し、「最終的に飢餓が決定権を持っている」(Bloch [1899] p. xxxviii) と論じた。「将来の戦争は、もし生じるとすれば、戦闘ではなく、飢饉で終わるのである」(Bloch [1899] p. xxxviii)。最後は、「国家の破産、全社会組織の崩壊」である (Bloch [1899] p. xvii)。それゆえ、「遅かれ早かれ政府がはっきり知ること、自殺という以外、既に不可能になっている戦争の準備に国民の資源を散財し続けることは、社会主義革命の勝利を準備するようなもの、ということである」(Bloch [1899] p. lxii)。

#### ③ [日露戦争と攻勢思想]

エッジワースは「向き合う塹壕に立てこもる軍隊の長期間の行き詰まりに関するプロッホの描写——浮動的で決定的でない勝利、壊滅的でない後退と迅速な交戦の再開——こうした陰鬱な予測は、いかにもその通り適中したように思える」と述べている (Edgeworth [1915] p. 28)。けれども、一般にはプロッホの所説はまったく

注目されなかった。しかし、ハワードは次のように論じている (Howard [2007] p. 18)。日露戦争では、両者とも最新の武器で戦ったが、兵士の決死的覚悟があれば、依然として戦争に勝つことは可能である、ということをヨーロッパの陸軍は学んだ。より重要な教訓は「勝利は迅速でなければならない」ということだった。ロシアでは革命が起り、日本は経済が崩壊する瀬戸際であった。「いかなる国家も長期間にわたって戦争することできないというプロッホの予言——ドイツ参謀総長シュリーフェンの言葉では『百万の軍隊は費用が何十億マルクもかかる』——は、核心を突いていた」。そして「戦争を短期間で終わらせることができる唯一の仕方は、攻撃することであった」<sup>[21]</sup> (Howard [2007] p. 18)。

#### ④ [イギリスの戦争計画]

イギリス陸軍参謀本部は、1904年2月6日、His Majesty's Letters Patentにより、陸軍省の戦略計画部門として設置され、グリアソン<sup>[22]</sup>少将が新設の作戦部長に就任した (McDermott [1974] p. 104)。グリアソンは、1904年3月、ドイツ軍がベルギーを通過してフランスに進入するという想定による机上演習を指示した。その結果、相当数のイギリス軍が速やかに到達しなければドイツ軍の攻撃を阻止できる見込みがほとんどないことが明らかとなった (McDermott [1974] p. 108)。

フランス陸軍との調整作業は、1905年12月18日、グリアソン少将と駐英フランス武官ユゲ大佐 (Victor Huguet) との間で始まった (McDermott [1974] p. 110)。この交渉は、いかなる場合においてもイギリス政府の関与を意味しないという条件で、首相 [キャンベル-バナマン Henry Campbell-Bannerman, 1908年以降アスキス] の承認の下で続けられた (Edmonds [1933] p. 14, n. 1)。

陸軍の戦争計画案は、6個師団のイギリス海

外派遣軍<sup>23)</sup> British Expeditionary Force (BEF) をフランス軍左翼すなわちフランス・ベルギー国境付近に派遣するというものであった。

他方、海軍の戦争計画案は、イギリスと同じく、ドイツは海上輸送の途絶が致命的であるという理由で<sup>24)</sup>、ドイツの海上封鎖、バルト海沿岸の都市と島の占領（これには陸軍の協力が必要）というものであった (French [1982a] p. 23)。

1908-9年の帝国防衛委員会 (the Committee of Imperial Defence) 小委員会では、どちらの計画案を採用するかを決定できなかった (French [1982a] p. 31)。1911年、アガディール危機 (第2次モロッコ事件) の後の8月23日に開催された帝国防衛委員会において、BEFの渡仏に協力しないと主張した海軍第1本部長アーサー・ウィルソンに対する応答の中で秘密協議の存在が明らかになり、首相アスキスは決断を迫られた。アスキスは、海相マッケナを更迭して後任に内相チャーチルを任命し、アーサー・ウィルソン提督の引退を待って、1912年海軍を陸軍案に従わせた (MacKintosh [1962] pp. 499-500)。BEFの大陸派遣計画は細部が検討され、「戦争計画書 (War Book)」<sup>25)</sup>となった。〈にもかかわらず、戦争が勃発した時、アスキスは派遣計画全体の見直しを許した。すなわち、派遣する師団の数と派遣先を1914年8月5日および6日の2度の戦争会議で議論した〉 (MacKintosh [1962] p. 501)。

#### ⑤ [キッチナーの長期戦予想]

チャーチルは開戦前を振り返り、「ほとんどすべての専門家の見解は、戦争は短期戦で、最初の数週間が決定的であるという点で一致していた<sup>26)</sup>。キッチナー卿が登場して初めて陰鬱な展望が見えた」と述べた (Rye and Groser [1917] p. 415)。

エシャ卿<sup>27)</sup> は次のように述べている。「1911

年に、多くの秘密文書が作成され、多くの軍事評論家が、フランスとドイツの戦争では戦争勃発から2週間以内に決定的会戦があり、われわれの6個師団がその場にできるだけ早く到達することこそ勝利の必須条件であると力説していた。その年の秋、K卿 [キッチナー] がそのような考えは冗戯にも等しいと一蹴し、1914年に何度も強調したことを私 [エシャ卿] に書いてよこした。すなわち、イギリスが戦場に投入できる『最後の100万』の兵士によって戦争が終わり、勝利が得られるであろう。これがヨーロッパの直面している絶望的問題に対する彼の解答であった」 (Rye and Groser [1917] pp. 338-39)。

キッチナーは<sup>28)</sup>、1916年後半には、ドイツ、フランス、ロシアの戦力が消耗していると予想し、1917年の初めには、十分に訓練されたニュー・アーミーが大陸における決戦を主導することによって、戦後のイギリスの優位を確立しようと考えていた (French [2000] p. 282)。

#### ⑥ 「平常通り営業」とニュー・アーミー

開戦当初は、「平常どおり営業 Business as usual」<sup>29)</sup>がスローガンであった。戦争に伴う特別な経済活動は「通常の経済システムに付け加わった瘤のようなもの」 (Hancock and Gowing [1949] p. 3) であった。

この体制の基礎を破壊したのがキッチナーのニュー・アーミーである<sup>30)</sup>。「戦争勃発のショックと経済危機に忙殺され、内閣は、彼にフリーハンドを与えた。1914年のクリスマスになるまで、内閣は彼が行っていることの経済的意味を理解しそこねた」 (French [1982b] p. 21)。

1914年8月6日、キッチナーはアスキスを通じて議会に志願兵による50万人の兵員増を要請し承認された。8月7日のタイムズ紙には、軍務期間は「3年または終戦まで」、応募条件は「19歳から30歳まで」と広告された (Rye and Groser [1917] p. 426)。組織的対応が欠如した

ので、キッチナーが第1回10万人を超えたことを告知したのは8月25日であった。その3日後に第2回10万人の募集が告知され、年齢の上限は35まで引き上げられた。9月15日には新兵は50万人を超えたと発表された(Fairlie [1919] p. 84)。1914年末には、118万6337人(Barnett [1970] p. 377)が入隊した。

「ニュー・アーミーは人員と産業資源を途方もない規模で飲み込み、通常の経済機能を不可能にした<sup>31)</sup>。1915年春には、雇用されている成人男性の3分の1近くが応募あるいは軍需産業に転職するため職場を離れた」(French [1982b] p. 21)。

## 2 大戦とスピード

### ① [大戦とスピード]

ウィルキンソンによれば、「大戦争の支配的原理は、時間と場所についてのエフォートの集中である」。「大戦争」においては、「時間はこの上もなく貴重である」(Wilkinson [1918] p. 133)。「貨幣論」においてピグーは、〈なぜ国家は戦時には直接的命令によって経済に干渉するのか〉を問い、根本的理由として、同じく、「スピード」をあげた(Pigou [1949] p. 38)。〈戦時における必須要件はスピード〉(Pigou [1947] p. 107)であり、「価格システムでは、資源配分の大規模なシフトを迅速に実現できないからである」(Pigou [1949] p. 38)。

### ② [調整自体の遅れ]

調整の遅れは、価格システムに限らず、どのような調整手段であっても生じる。ピグーは『貨幣論』において次の事例を挙げている(Pigou [1949] p. 40)。

- a. 純粋に技術的理由により、ほとんどすべての種類の経済発展は、段階的に進展しなければならず、後の段階は前の段階が完了しないうちは始まらない。
- b. 建物は基礎から作られねばならず、最上

階は、それより下の階が作られた後に作られる。同時に作られるのではない。

- c. 十分な数の将校を育成するまでは、軍隊を作ることができない。
- d. 作戦に投入できる航空機の数は、使用可能な飛行場の数に制約される。
- e. 機械の製造は、必要な機械・工具が揃うまで待たねばならない。
- f. 戦車や航空機を既存の工場から転用して製造できる以上に増産するには、新工場を建設して設備を整えなければ不可能である。
- g. これまで試みられなかった新しいものは、予め設計・試作について十分な準備的作業を行わなければ、大規模な生産を開始できない。

「それゆえ、戦争が勃発した時、戦争が本格的に進展すると大量の労働および資源が必要になるのはだれでも知っていることだが、かなりの期間それらを戦争目的に使用することができない」(Pigou [1949] p. 40)。

### ③ [価格システムの遅れ]

価格システムを用いる場合、こうした必然的な遅れに加えて、価格システムに依拠することで生じる重大な調整の遅れが追加される。「何らかの最優先目的のために産業構成の大規模な変化が必要な時には——もっとも明白なのは平時から戦時に代わる時である——、価格システムは有効な手段ではなく、直接間接の強制によって価格システムを補うことを政府は余儀なくされる」(Pigou [1949] p. 39)。

## 3 価格システムと強制

価格システム利用に伴う調整の遅れは、どれだけ報酬額をせり上げる用意があるかに応じて大きく左右される。10パーセント割増に応じない人でも、何倍という報酬には応じる可能性は十分ある。国家は、徴税と新規貨幣創造の力

があるから、「空にならない財布」を持っているようなものである。それゆえ、国家が必要とするような資質や設備の持ち主に対して、国家は巨額の報酬を提示できる。

けれども、通貨の由々しき混乱を引き起こすという犠牲なしには誘因を大きくすることはできない。また、それほど必要とされないサービスや設備の持ち主に対しては、報酬額を大きくすることはできない。それゆえ、価格システムを通じて国家は要求を実現できるけれども、少なくとも一部は命令によることを選択するということは大いにあり得るし、実際、現代の条件では常にそのように選択している (Pigou [1949] p. 41)。

また、逆に、強制して人に何かさせるには、多くの組織を必要とし、また適材適所に人を配置するのはきわめて困難である。「報酬を与えたり、愛国心に訴えたりすることによって人々を説得するほうが、より簡単である」(Pigou [1917] p. 16)。それゆえ、政府は、できる限り、強制によらず、他の方法をとってきた。

一般に、どの程度、命令に依存するかは、その国の伝統慣習、戦争が要求する程度、実際の効果についての経験、政府が考える国民の気質 (モラルを失わずに、あるいは声高に抗議することなしに耐えられる程度) による。それは国により、戦争により異なる。同じ戦争でも段階が異なれば異なる。ここで関わるのは、「政治のアート」であって、「経済のサイエンス」ではない (Pigou [1949] p. 41)。

#### IV 数量統制と価格統制

貨幣所得は需要の主たる決定要因の1つであるから、1人当たりの財の分配量は、一般に、富者は貧者よりも多い<sup>32)</sup>。富者の取り分が大きすぎると考えられる場合、国家は、所得税によって直接、相続税によって間接的に、介入できる (Pigou [1949] p. 29)。

#### 1 数量拡大のためのポジティブ・コントロール

健康などの理由で、貧者の消費量は、市場で決定される数量よりも多い方が望ましいと考えられる場合、国家は、

- ① 税で、財を購入して適正とされる量を各個人に直接手渡しできる。児童に対する無償教育や牛乳支給<sup>33)</sup>が、その例である。
- ② 補助金を、生産者全体に対して、あるいは、貧者と定義される人の購入に対して与えることができる。

貧者は、どちらの場合も、絶対量についてより多く獲得する。貧者の割合がより多くなることは、①の場合、確実であり、②の場合、おそらく、そうなる。

どちらの場合も価格システムの通常の働きをなんら妨げない。すべての需要は過不足なく満たされる (Pigou [1949] p. 30)。

#### 2 数量削減のためのネガティブ・コントロール

一律の数量割当あるいは免許制による数量割当は、数量削減を目的とし、すべての需要が過不足なく満たされるということを妨げる。この種の国家介入の目的は、たとえば有害な薬品の場合には、消費量全体を削減することにある。しかし、一般には、一部の人またはある目的の消費を制限して、他の人または他の目的に利用できる量を多くすることにある。

戦争は、2通りの仕方で、多大な品不足を引き起こした (Pigou [1921] p. 112, 第10章第1節)。1つは〈政府需要の増大〉であり、一国の総力の大部分を戦争目的に振り向けるので民生品は大幅に縮小した。もう1つは〈供給の縮小〉で、海外から輸入しなければならぬ財は特に縮小した。

こうした状況において財の分配を市場の自由な働きに委ねることは、富者の需要によって、貧者が買えないほど価格が押し上げられること

を意味する。それは、敵に包囲された町の住民が無人の店舗に押しかけて食料を獲得するようなものである。屈強なものだけが獲得し、力のないものは得られない。「これは耐え難い」。それゆえ政府は、よりましなやり方を求める。自ずと浮かぶことは、富者の購買量を制限することであり、比較的緊急ではない用途の購買量を制限することである。それは必然的に需要の一部が満たされないことを意味する (Pigou [1949] p. 31)。

### 3 超過利得税と最高価格規制

最高価格規制は、現代においても、「第一次大戦までは未知のもの」であった。その目的は、たまたま幸運な立場に立った一部の個人が一般社会から「暴利をむさぼる profiteering」ことを防ぐことにあった (Pigou [1921] p. 112, 第10章第1節)。

超過利得税は、インセンティブの面で、問題がある。経済的生産方法を追求するという正常な誘因を生産者から奪い、あらゆる種類の曖昧な出費に駆り立てる。さらに、成功する企図は高収益が許されず、失敗する企図は損失となるから、企業精神が阻害される (Pigou [1921] p. 116, 第10章第4節)。

けれども、超過利得税に対する反対論は、インセンティブの問題ではなく、一般大衆の反感に由来する。幸運な状況にある売手にとって、超過利得税と最高価格規制とで差はない。けれども、そうした売手の財サービスをたまたま必要とする人々には大きな違いがある。供給の縮小によって財が高価格になる場合、売手の儲けが税金で取られるとわかっていても、異常に高い価格を支払わされる消費者には慰めにはならない。事実上あらゆる種類の食料品について、貧者は、納税者としてのシェアよりも買手としてのシェアがはるかに大きいので、より大きな違いが生じる。「なぜなら、国が最高価格規制ではなく超過利得税を採用するならば、国は富

者に対して富者に対する大きな税負担部分を取り除き、迂回のかつ半ば不透明な過程によって、貧者に肩代わりさせるからである」。その種の仕方は決して容認できるものではない。それゆえ、第一次大戦では、超過利得税を主たる手段にできず、最高価格規制の助けが必要とされたのである (Pigou [1921] p. 117, 第10章第4節)。

## 4 数量割当と最高価格規制

### ① [相違]

需要すべてが満たされることはないという点では、数量割当と最高価格規制は同じだが、両者には大きな違いがある。

数量割当は、認める需要と認めない需要とを区別し、認める需要に関する限り、需要はすべて満たされる。その結果、財の分配は秩序あるものとなる (Pigou [1949] p. 34)。

最高価格規制の場合、満たされない需要が生じる。「誰が財を獲得して誰が獲得できないかは、偶然や店主のえこひいき、あるいは店主に対して何らかの圧力をかける能力や長時間行列に気絶せずに立ち続けることができる暇と身体能力に依存する。このような分配方式は、多くの人々にとって、時間のムダや心配や不平不満の原因になるだけでなく、基本的欲求を満たす財については深刻な社会的危機状態である」 (Pigou [1949] p. 34)。

### ② [両者の併用]

こうした事態を未然に防ぐために、生活に欠かせない財について最高価格を設定する時には、しばしば、(総計が総供給量に等しくなるように考えられた)数量割当が同時に設定される。生活に不可欠でない財の場合、分配の混乱による不利益は小さく、混乱回避の管理上の困難は大きいから、最高価格は設定されない。一部の需要は依然として満たされないけれども、価格統制によって生じたであろう社会的混乱は生じ

ない (Pigou [1949] p. 35)。

## V 戦費調達と実物的戦争ファンド

本節では、論文「戦時借入の経済学」(Pigou [1917]) を紹介する。ピグーは、「若い人が命を捧げることを強いられている時に、年寄りがお金を国に渡す——たんに貸すのではない——ことを求められて悪いという理由を見いだせない」(Pigou [1917] p. 20) と述べる。

### ① [貨幣経済における戦費調達方法]

政府が戦争遂行に必要な資源を人々から獲得するには、バーター経済の場合、租税として取るか、借りるしかない。貨幣経済の場合、貨幣での租税および貨幣での借入という形になるが、本質は変わらない。しかしながら、貨幣経済においては、バーター経済に対応物が存在しない第3の方法、「通貨インフレ currency inflation の方法」(Pigou [1917] p. 19) がある。この方法は、「銀行券あるいは銀行貸付の形態で貨幣を創造し、多くの人々に気づかれることなく、人々から資源に対する支配権を実際に奪う方法」である (Pigou [1917] p. 17)。

貨幣経済においては、見かけの負担と実際の負担とが乖離しうる。ピグーの1917年論文は、戦時公債に関する見かけの負担と実際の負担との乖離に議論の重点がある。また、この論文に、1920年代の強制貯蓄論の原点がある。

### ② [増税と借入との比較：分配面]

借入策は、直接的影響および即時的影響は増税策と同じであるが、後の影響は増税策と異なる。平時における租税は、徴税総額自体小さくなる傾向があり、戦争のために必要な特別課税よりもずっと広範囲の人々から通常は徴収される。

政府に貸し付ける富者は、自身に支払われる利子を自身に対する租税で負担することになる

が、全部負担することはありそうになく、戦時公債に応募していない人たちも負担する (Pigou [1917] p. 18)。

戦時には物価が上昇するので、戦時の1ポンドの購買力は平時に比べてより小さく、戦後、物価が下がると、利子として支払われる1ポンドの購買力は増大する。

それゆえ、政府が借入によって戦費を調達する場合、政府に貸し付ける人は、一般納税者を犠牲にして、見かけ以上に有利な取引を行っているのである (Pigou [1917] p. 19)。

### ③ [増税と借入との比較：生産面]

特別の緊急事態に課される租税は、まさに緊急事態ゆえに、将来の長きにわたって継続しないと予想されるため、人々の勤労意欲を損ねたり、貯蓄誘因を弱めたりする可能性はほとんどない。

他方、利子支払のための増税を伴う借入は、そうした増税が正常時の税で実施され、経済活動による収益から大きな割合で奪うような場合、勤労意欲と貯蓄誘因を弱める。

「それゆえ、借入策は、増税策に比べると、結局において、より貧しい階級に打撃を与えるだけでなく、一国の将来の生産力に対して重いハンディキャップを課することになる」(Pigou [1917] p. 19)。

### ④ [インフレ策]

政府あるいは銀行組織が貨幣を創造し、政府は創造された貨幣で支出する。いま流通に投げられる新規貨幣量が既存の流通貨幣量の1/9であるとすると、民間人が保有する各ポンドの購買力は9/10に減る。政府は一国の実質所得の1/10をインフレ策によって奪う。それゆえ、「インフレ策は、事実上、隠された課税方法である」(Pigou [1917] p. 20)。

将来における影響は、将来時点における通貨収縮策に依存する。しかし、現時点についてい

えば、インフレ策は支出に比例する一般課税であり、きわめて貧困な人々に対して、民主主義国家が明示的に行ったどんな税よりも厳しい打撃を与えるものである (Pigou [1917] p. 20)。

#### ⑤ [増税策]

イギリス政府は、できる限り、インフレ策を避けるように努めてきた。他の交戦国よりもはるかに大きな程度まで、増税策をとってきた<sup>34)</sup>。しかし、戦費が巨額なため、借入をかかなりの規模で行った<sup>35)</sup>。

けれども、ピグーは次のようにいう。「イギリス政府は、わずかし課税せず、膨大な額を借入れている点で、きわめて重大な誤りを犯している」(Pigou [1917] p. 20)。

「若い人が命を捧げることを強いられている時に、年寄りがお金を国に渡す——たんに貸すのではなく——ことを求められてはいけない理由を私は見いだせない。政府があえてそのように求めたとしても、憤激が広く生じたり、反対されたりするとは思われない」(Pigou [1917] p. 20)。

もちろん、課税は公平になされる必要はあるが、租税額を大幅に引き上げることに反対する理由にはならない。「政府に対して、より多く、常により多く課税するように、と求めることは依然として愛国者の義務である」(Pigou [1917] p. 20)。

#### ⑥ [戦時公債]

大戦遂行に必要な資源は膨大であり、多額の借入は必要である。戦時公債は、応募者の資金調達方法に応じて、効果は異なる。基本は、〈必要とされるのは実物資源であって、たんに貨幣ではない〉(Pigou [1917] pp. 21, 25) ということである。

いま、ある個人が戦時公債に対して100ポンド応募したとする。

(a) 節約による場合。個人が支出を100ポ

ンド減らして応募したならば、政府と個人の総支出は変わらず、資源に対する支配が個人から政府に移転しただけである (Pigou [1917] p. 21)。

(b) 銀行からの借入による場合<sup>36)</sup>。ある限度を超えると、通貨インフレ要因を持ち込むこととなる。個人が、銀行から借り入れた100ポンドで戦時公債を購入し、支出を減らさないのであれば、政府と個人の貨幣支出は100ポンド増大する。したがって、物価が上昇し、1ポンドの価値が低下する。それゆえ、政府が借り入れた100ポンドで買う実物資源は、この個人ではなく、一般公衆から、支出金額に応じた隠れた租税によって獲得されるのである。

「要約すると、一個人が貯蓄して政府に貸し付けるときは、その果実を政府が受け取ることになる節約を彼自身が自発的に行っている。他方、一個人が銀行から借り入れて政府に貸し付けるときは、彼は間接的に他の人々に、それぞれの支出に応じた節約を強いているのである」

(Pigou [1917] p. 23)。彼が実際に行っているのは、「一種の徴税人」となり、政府の代わりに他の人々から徴税しているのである。彼自身節約していなければ、彼は「国家の必要に貢献していない」のであり、たんに、他の人が知らないうちまま貢献を強えられる金融的操作の一部になっているにすぎない (Pigou [1917] p. 23)。

#### ⑦ [節約の意義]

逆に、戦時公債にまったく応募しない人も、節約によって、国家の必要に貢献することができる。財・サービスを自分の利用のために購入している人は、政府が戦争遂行するのに必要としている資源を消耗させているのである。それゆえ、「個人の節約行為はなんであれ、その人が戦時公債に応募しているかどうかにかかわらず、そのような戦争資源を節約しない場合よりも大きくしているのである」(Pigou [1917] p. 25)。「最も重要な義務は、社会の実物的資源を節約する——個人の目的のために漏出させるこ

とを差し控えることである。そうした資源が個人によって吸収されなければ、政府が手中にできる金融的機構はいくつもある。けれども、それらを個人が吸い上げてしまえば、どんな金融的手段をもってしても、国家がその資源を確保できる保証はない」(Pigou [1917] p. 25)。

#### ⑧ [実物的戦争ファンド]

実物的アプローチは経済学の本流であったが、戦費に関する議論は従来から貨幣タームでなされてきた。たとえば、アインチヒは、異なる文脈ではあるが、次のように述べている。「ナポレオンとその敵国が100万単位で戦費を考えたのに対して、1914年世代は10億単位で考えねばならなかった。それゆえ、いかなる国も途方もない財政負担を長期間続けることはおそらく不可能であると考えられたのである」。しかし、この見解は2つの点を見逃していた。1つはナポレオン戦争以後の通貨・信用量の一般増大によって、財政の数字が増大したことであり、「さらに重要なことは、通貨・信用構造の伸縮性の増大を見逃したことである」(Einzig [1939] p. 3, 5-6 ページ)。

戦費に関するピグーの議論の特徴は、実物的アプローチということである。『戦争経済学』において、ピグーは戦争に直接用いることが可能な人的資源と物的資源の総量を「実物的戦争ファンド」(Real War Fund)と呼んだ。一国の正常な国民所得創出力を所与とすると、実物的戦争ファンドの源泉は4つある。すなわち、(1)生産の増加(2)個人消費の抑制(3)新投資の抑制(4)現存資本の使い潰しである(Pigou [1921] p. 31)。

## VI インフレーション

### 1 インフレーションの議論

アインチヒは、「交戦国の通貨政策は、現実を生じている事態を理解する能力の欠如という特

徴もあった」と述べる。すなわち、政府当局は物価上昇を戦争に伴う供給不足に帰し、貨幣的側面を完全に無視して、価格統制によって対処しようとした(Einzig [1939] p. 8, 11 ページ, [1940] p. 15, 19 ページ)。アインチヒはこのように述べているけれども、イギリスは事情が異なるようである。

「ロンダ卿は、1917年11月20日貴族院において『物価上昇の主たる原因は信用の膨張と大量の紙幣発行から生じている通貨の膨張である』と述べている[原注 *The Economist*, November 24, 1917, p. 837]。2ヶ月前には、物価上昇の主たる原因は、前例がまったくないインフレーションなしには戦費調達が可能であることにあるという見解をランシマンが表明している。また、マッケナも同じ頃同様の考えを表明している」<sup>37)</sup>(Litman [1920] p. 36)。

エッジワースは、1917年の公開講座「戦時における通貨と財政」において、インフレーションを議論している。ピグーも、1917年論文で戦費調達の通貨インフレの方法について語っている。けれども、『戦争経済学』では、インフレーションの定義について、満足できる定義を見つけないのは非常に難しいと述べるだけで、インフレーション自体の議論はほとんどない。ピグーのインフレに関する議論は、第二次大戦中の2つの論文Pigou [1940] [1941] まで待たねばならなかった。

### 2 『貨幣論』におけるインフレーションの定義と測定

1941年論文では「所得獲得活動 income-earning activity に比例する以上に貨幣所得が拡大している時、インフレーションが存在する」(Pigou [1941] p. 439)と定義されている。ここに「所得獲得活動」とは生産資源の投入を意味する<sup>38)</sup>。

『貨幣論』では、「生産要素による仕事量 output of work by productive agents」という言葉

が用いられる。この「仕事量」は、「大雑把にはあらゆる生産要素によってなされる仕事の時間数」である。生産要素は同質的ではない。それゆえ、あらゆる生産要素によってなされる仕事量が、同一比率で変化するのでなければ、全体としての生産要素の仕事量の変化する比率というものは、曖昧な大きさである (Pigou [1949] pp. 15-16)。けれども、部分的な解決策はある。

用いられる他の生産要素が、雇用される賃金稼得者の人数と同じ割合で変化すると仮定するならば、インフレーションは

$$\frac{\text{第2年の貨幣所得}}{\text{第1年の貨幣所得}} \div \frac{\text{第2年の雇用量}}{\text{第1年の雇用量}}$$

と定義される。この定式化は、労働時間の変化を考慮に入れていない。これを考慮するには、雇用量の変化率に労働時間の変化率を掛けなければならない。また、栄養や訓練の改善あるいは労働力に占める女性や少年の割合が変化した結果として、平均的労働者の労働能力における変化の可能性も考慮しなければならない。どの程度考慮すべきであるかは、「普通は『判断』と呼ばれる種類の推測によって解決される」 (Pigou [1949] p. 16)。

現実には、短期では、働いている労働の量は資本設備の量よりも大きく変動し、長期では、資本設備の量の方が労働の量よりも急速に増大する (Pigou [1949] p. 16)。したがって、上記の定式化は、短期では過小評価、長期では過大評価となる (Pigou [1949] pp. 16-17)。

「総力戦における短期」では、雇用量も資本量もともに一定であるから、インフレーションの尺度は、(第2年の貨幣所得) ÷ (第1年の貨幣所得) となる。「そのような期間 (たとえば、1944-45年) について、所与の労働時間の所与の技能の人についての平均貨幣賃金率の変動は、私の定義するインフレーションまたはデフレーションの尺度として、悪くないものである」 (Pigou [1949] p. 17)。

### 3 貨幣所得の拡大

戦時では、貨幣所得は常に増大する。初期段階では、失業は消滅し、貨幣所得の増大は生産要素の仕事量の増大と釣り合っている。インフレーションは貨幣所得の成長率以下である。戦争が続くと、貨幣所得の成長率はインフレーションの率と同じになる。

戦時のインフレ過程と平時のブームは似ているが、両者の間にはきわめて重要な相違がある (Pigou [1949] p. 130)。

好況にはブレーキがあり、最後には好況は終了する (Pigou [1949] pp. 130-31)。貨幣所得が増大すれば人々はより多く貨幣を必要とするが、発行可能な通貨量には上限が存在し、昔から、平時において上限を変更することには政府も中央銀行も極度に慎重であった。ある段階になると、預金準備を維持するため、銀行組織は割引率を引き上げ、証券を市場で売却しなければならなかった。

戦時にはブレーキは存在しない。「政府は銀行からの貨幣を必要とする。間接的な結果として人々が貨幣をより多く必要とし、応じなければ戦争努力が無に帰すという時には、より多く貨幣を創造することを認めざるを得ない。平時では恐ろしく強固な障害も、戦時には完全に消滅するのである」 (Pigou [1949] p. 131)。

ピグーは1941年論文において、このようなインフレ的傾向を「赤字財政インフレ」と「賃金インフレ」に分け、この両者の相違は、これまで十分に強調されてこなかったと述べている (Pigou [1941] p. 440)。そして『貨幣論』では、この2つのインフレのほかに、「ギャロッピング・インフレーション」という名称でハイパー・インフレーションを議論している。

### 4 赤字財政インフレーション

戦争目的のために政府支出は巨額になる。政府は租税と公債(新規貨幣の創造で賄われない)による調達に努力するけれども、公衆が消費お

よび民間投資を十分に減らそうとしないため、政府は十分な資金を獲得できない可能性がある。その差額を埋めるため、政府は、銀行が創造した新規貨幣を獲得し、それによって実物的資源を獲得できる。政府支出が税収と公衆から調達した借入額を超過する限り、新規貨幣がさらに創造されねばならず、必然的に、貨幣所得の上方運動が持続する (Pigou [1941] p. 441, [1949] p. 132)。

貨幣賃金率がほとんど必然的に上昇する。しかし、それは、ある点までは賃金稼得者の防御メカニズムであり、総貨幣所得が増大する時、実質所得が賃金稼得者から非賃金稼得者に移転しないようにするためのものである。この種の賃金上昇は、新規貨幣創造の原因ではないし、より多くの新規貨幣創造を生じさせる二次的刺激でもない (Pigou [1941] p. 441, [1949] p. 132)。

## 5 賃金インフレーション

戦争による生産性の低下に基づいて物価が上昇する時、物価上昇に対抗して賃金稼得者は賃金引き上げを要求する。

ここに、〈生産性の低下〉は、財の生産に用いられる生産資源の所与の量からの産出量が低下することであり、資源が戦争目的に転用されることによって生じる〈生産低下〉と区別される。後者の場合、新規貨幣が創造されない限り、民生品の減少に対応して民生品に支出可能な所得も減少するから、物価は上昇しない。イギリスのように、人々が消費する大部分の財が輸入される国では、輸出によって間接的に生産されるから、輸出品が途中で10パーセント海に沈められるならば、それは輸出品生産に従事する資源の生産性が10パーセント低下したのと同じこととなる (Pigou [1941] pp. 440-41; [1949] p. 133)。

戦時において、賃金率の上昇は失業を引き起こさない、と想定できる。こうした状況におい

ては、生産性低下による価格上昇を相殺するための賃金上昇は、新規貨幣創造の原因であり、貨幣所得の増大および物価上昇の原因である。物価上昇を相殺するために再び貨幣賃金が引き上げられるならば、同じことが繰り返される。悪循環である (Pigou [1941] p. 441)。

『貨幣論』では、賃金交渉の議論が付け加わる。もし賃金率がすべての産業について共通に交渉されるのであれば、賃金率上昇が一般物価水準の上昇を伴うであろうという知識が賃金要求に対して強力な抑止力となる。しかし、現実には、種々の産業ごとに賃金交渉がなされる (Pigou [1949] p. 133)。したがって、物価上昇の恐れは賃金交渉に影響を及ぼすことはない。他の産業で賃金要求が実現すると、労働者は、「以前の相対的位置を維持するため」、別な産業でも賃金引き上げを要求する (Pigou [1949] pp. 133-34)。それによって最初に賃金引き上げを実現した労働者も賃金引き上げに向けて動くことになり、雪玉が転がるような効果となる (Pigou [1949] p. 134)。

## 6 賃金インフレ対策

賃金インフレは、政府が支出すべてを (新規貨幣創造によって貸し付けられていない) 公衆からの租税と公債とによって——貯蓄によって調達する場合においてさえ、発生し進展する可能性があることを認識することが重要である (Pigou [1941] p. 441; [1949] p. 134)。

賃金インフレを阻止する唯一の方法は、賃金が物価上昇を追いかけて上昇するのを阻止することである。ピグーは2つの阻止策を検討している。

### (i) 法律による賃金上昇の禁止

他の目的で新規貨幣が創造されることはないという条件の下で、目的は達成される。しかし、新規貨幣が創造されるならば、総貨幣所得が増大する。それにもかかわらず賃金上昇を禁止することは、非賃金稼得者の利益のために賃金稼

得者を欺くことを意味する。明らかに、政治的に問題外である (Pigou [1941] pp. 441-2; [1949] p. 135)。

(ii) 補助金支給

賃金稼得者の最貧層に対しては、戦争による生産性低下の「自然の」結果である実質所得の低下でさえ、實際上、受け入れさせることは不可能である。国家は、たとえば育児手当のような補助金や、あるいは生産性が低下した物の価格が生産費高騰に応じて上昇することを防ぐための補助金を与えることによって、貨幣賃金率が上昇しないことを願うのみである。いずれにせよ政府支出を伴う (Pigou [1941] p. 442; [1949] p. 135)。

(a) 補助金が貯蓄から賄われる場合  
インフレは停止する。

(b) 補助金が新規貨幣創造で賄われる場合  
賃金インフレは停止するが、赤字インフレが始まる。これには2つの利点がある。

(ア) 新規創造する必要がある貨幣量は、賃金インフレの場合、賃金上昇は物価上昇を伴い、物価上昇はさらなる賃金上昇を導くから、連続的に増大せざるを得ないが、赤字インフレの場合は一定に留まる。

(イ) 赤字インフレは赤字を解消することで停止する。賃金インフレは、賃金が物価上昇を追いかけて上昇することを阻止しなければ、どんな手段も止めることができない (Pigou [1941] p. 442; [1949] p. 135)。

## 7 ハイパー・インフレーション

貨幣所得の大きさは、流通貨幣量（銀行預金残高および銀行外部の紙幣・硬貨）と貨幣の所得速度の積である (Pigou [1949] pp. 135-6)。貨幣の所得速度は、貨幣の代表的個片が一定期間に所得として現れる回数である。通常の場合では、この速度はある程度狭い範囲にあって安定している。しかし、「戦時、また、終戦直後の混乱した時期には、この安定性は完全に消滅す

る」。貨幣所得が、ある速度以上で増大し、物価も同じように増大していくならば、人々は貨幣に対する信頼を失っていくようになる。人々は、より多くの貨幣が創造されていくと予想するようになり、貨幣から物への逃避が生じる。

賃金インフレであれ赤字インフレであれ、最初のインフレーションがどれだけ進行するとハイパー・インフレーションになるのかは、その国民の気質および過去の経験による (Pigou [1949] p. 136)。

イギリスにおいては、1920年代のドイツや第二次大戦後の通貨が崩壊した大陸諸国よりもインフレに対する耐性はあるだろう。しかし、イギリスにおいてさえ、生産活動と産出に相当な増大があったとしても、4年間の戦争で貨幣所得が2倍あるいは4倍になるようなインフレーションは危険である。他方、貨幣所得が2年間で1.5倍、4年間で2倍となるようなインフレーションはハイパー・インフレーションになる可能性はほとんどないであろう<sup>39)</sup> (Pigou [1949] p. 137)。

## 注

- 1) Pigou [1921] 内外社編集部「訳書に就いて」。
- 2) 原著ページの記載がない翻訳書についてのみ該当ページを記載している。ただし、翻訳はすべて拙訳。以下同様。
- 3) [甜菜糖生産] ナポレオン戦争におけるイギリス、フランス双方による大陸封鎖 (Howard [2009] pp. 90-93, 52-55 ページ) は、ヨーロッパが甜菜糖生産地となる契機となった。1747年ドイツの化学者 Andrew S. Marggraf は飼料用ビートの根のジュースがサトウキビから作られる砂糖（甘蔗糖）と同じ成分であることを発見した。半世紀後、弟子の Francis Karl Achard がビートから砂糖を大量生産する方法を発明した (Jodidi [1911] p. 1)。プロイセン国王フレデリック・ウィリアム三世 (在位 1797-1840) の援助により、1799年世界初の甜菜糖工場がシレジア地方キュネルン Cunern (現ポーランドのコナリ Konary) に作られた。ナポレオン戦争で、西インド諸島からの甘蔗糖の輸入が途絶えると、砂

糖価格が高騰し、甜菜糖生産の工場建設が有利な投資となった。フランスでは、1812年には、40の工場が操業し、16,785 エーカーの農地から生産された98,813 トンの甜菜から、甜菜糖 3,300,000 ポンド [約 15,000 トン] を生産した (Jodidi [1911] p. 2)。ナポレオン戦争の終了によって砂糖価格が低下すると、多くの工場が閉鎖されたが、生産方法の改良によって産業は存続し、その後、発展した。Jodidi [1911] は、ヨーロッパの年間甜菜糖生産量について次の数字を記している (p. 3)。

|            |              |
|------------|--------------|
| 1854-55年   | 182,000 トン   |
| 1864-65年   | 536,000 トン   |
| 1871-72年   | 1,020,000 トン |
| 1881-82年   | 1,782,000 トン |
| 1891-92年   | 3,501,000 トン |
| 1899-1900年 | 5,510,000 トン |

甜菜糖と甘蔗糖の割合について WSS [1917] の数字が興味深い (WSS [1917] p. 9)。

| 年                    | 総生産量          | 甜菜糖の割合 |
|----------------------|---------------|--------|
| 1840                 | 1,288,000 トン  | 4 %    |
| 1850                 | 1,568,000 トン  | 14 %   |
| 1860                 | 2,126,880 トン  | 20 %   |
| 1870                 | 2,705,920 トン  | 34 %   |
| 10年平均                |               |        |
| 1879-80年から1888-89年   | 4,942,896 トン  | 50 %   |
| 1889-90年から1898-99年   | 7,958,223 トン  | 60 %   |
| 5年平均                 |               |        |
| 1899-1900年から1903-04年 | 12,414,200 トン | 55 %   |
| 1904-05年から1908-09年   | 15,220,000 トン | 47 %   |
| 1909-10年から1913-14年   | 18,692,950 トン | 45 %   |
| 4年平均                 |               |        |
| 1914-15年から1918-19年   | 19,069,691 トン | 35 %   |

- 4) ピグー『戦争経済学』各章の概略は有井 [1940] 参照。
- 5) しかし、戦費調達論だけに注目してはならない。それではピグーが従来の経済学と別の経済理論が必要になると主張する (本稿第2節第2項) 理由がわからなくなる。
- 6) Francis Wrigley Hirst (1873-1953)。ハーストに関して熊谷 [1991] 第7章参照。ハーストはオック

スフォード大学在学中にエッジワースの講義を聴き、強い感銘を受けている (熊谷 [1991] 234 ページ)。

- 7) ソーリーは、1895年5月19日生まれ。オックスフォード大学ユニバーシティ・カレッジに入学が決まり、マールバラ・カレッジを1913年12月に卒業した後、1914年1月からドイツに短期留学。8月2日午後、拘束され、夜、釈放された。8月6日に帰英すると直ぐサフォーク連隊に志願し、少尉となる。11月中尉に昇進。1915年5月30日渡仏。8月大尉に昇進。1915年10月13日、塹壕で頭を狙撃され戦死 (Sorley [1919] pp. vi-vii)。作品数37。ピグーが引用したのは、1914年8月完成の31番目の作品で、「ドイツは我々と同じく盲目だ」という言葉で始まるソネットの終わりの部分。

「平和ならば、見えるだろう、  
新しい眼で、互いの姿が、本当の形で。  
驚きとともに。多くの愛と暖かさで、  
互いに手を握り、笑うだろう、古い痛みを忘れて。  
平和ならば。けれども、平和になるまでは、嵐、  
闇、雷鳴、雨」。

詩の解説は、2012年11月14日の *The Guardian* のコラム Carol Rumans's poem of the week (<http://www.theguardian.com/books/booksblog/2012/nov/14/poem-to-germany-charles-hamilton-sorley>)。

- 8) 銀の弾丸演説とは、1914年9月8日、蔵相ロイド・ジョージが大蔵省において都市自治体協会 (Association of Municipal Corporations) の代表者に対して行なった演説のことである。「私の考えでは、最後の数億ポンドで勝利が得られる。最初の数億ポンドは、我々同様、敵も支払える。けれども、幸いにも、最後の数億ポンドは支払えないだろう。それゆえ、金 (カネ cash) は現時点で想像するよりもずっと重要になるのである。」「我々は、かつて銀の弾丸 (silver bullet) で勝利した。未曾有の欧州大戦に資金を調達した。それによって勝てたのである。もちろん、勝利にはイギリス人の不屈の精神、イギリス人の勇気が常に発揮されたのであり、今度の大戦においても発揮されるだろう。けれども、忘れてならないことは、勝利にはイギリスの金 (カネ) も力を発揮した、ということである。敵の息が止まるるかという時に、我々は、一息も、二息も、あるいは、もっとも息がつけるのである。最後の金は負ける前に使わねばならない」 (Lloyd George [1915] pp.

- 16-7, 38-39 ページ)。
- 9) Thomas Henry Buckle (1821-1862)。バックルは、好戦的精神を弱めた要因の2番目に、経済学を挙げている。「第2の知的運動——それによって戦争愛が弱められている——は、ずっと最近のもので、その自然の影響は出尽くしてはいない。私は、経済学によってなされた発見を言おうと思う」(Buckle [1857] p. 151)。第1の要因は、火薬の利用によって武器が複雑かつ高価になり、規律と訓練が必要となった結果、一部の人間が正規軍として専門化する一方、大多数の人間が戦いごとから離れたことである(Buckle [1857] pp. 147-49)。エッジワースは『バルグレーヴ経済辞典』で「バックル」の項目も執筆している(Edgeworth [1899])。
- 10) エッジワースは、自由貿易論バイアスがあるといわれないように、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス初代学長ヒュインズの「18世紀においては、商人階級の優位は平和にとって有利ではなかった。新市場の独占を確保しようとすることは、経済的考慮が取って代わった宗教上の教義よりも厳しい敵意とより残忍な戦争を生み出した」(Hewins [1892] p. 142) という言葉も引用している。
- 11) 英仏通商条約については蔵谷 [2013] 参照。蔵谷 [2013] は次のエピソードを紹介している。招かれた夕食会に遅れてきたスミスが遅刻を詫げると、ピットは「あなたが着席されるまで、我々は起立しております。なぜなら、我々は皆あなたの教え子でありますから」といった(42ページ)。けれども、ピットについては、次の見解もある。ピットの「エコノミストとしての成績は、『イギリス陸軍史』において次のように要約されている[*History of the British Army*, vol. iii, p. 530, vol. iv, pp. 316-320]。1784年から1791年まで兵士を飢餓のままに放置し、1792年若干の施しをし、1797年反乱を恐れて給与を3倍にした」(Lloyd [1924] p. 9)。『イギリス陸軍史』の著者は、〈彼を救ってはならない〉と次のようにいう。常識がなくとも人間性があれば、兵士にパンを与え、飢えから脱走させて鞭打刑に処することもなかったはずだが、彼には常識も人間性もどちらもなかった。その代償はイギリスにとっても高くついた。失策につぐ失策、敗北につぐ敗北。ピットを殺したのはアウステルリッツの敗戦ではない。戦争遂行不適格者が増大する責務に押し潰されたのである(Fortescue [1905] p. 30)。
- 12) ① [ジャン・ブロッホ] ポーランドでは Jan Bloch,

ロシアでは Ivan Stanislavovich Bliokh, フランスでは Jean de Bloch, ドイツでは Johann von Bloch として知られる人物で、「鉄道王」、「ポーランドのロックフェラー」と称されたロシアの実業家、銀行家、ロシアの鉄道および財政に関する著書を持つ著述家、慈善家、第1回ノーベル平和賞候補者(ノーベル賞公式ホームページ, “Nomination Database-Peace,” Nobelprize.org.)。1836年7月24日ロシア統治下のポーランド王国ラドム(Radom, ワルシャワから100キロほどの都市)の貧しいユダヤ人家庭に生まれ、1902年1月6日ワルシャワにおいて心臓病で死去。ブロッホが最初の富をどのように形成したかは不明であるが、1862年開通のワルシャワ・ペテルブルク鉄道建設の最終段階で、ワルシャワ・サントペテルブルク間1,330キロの全駅舎の建設費を負担している(<http://www.eurozine.com/articles/2008-11-26-sapper-en.html>)。ブロッホは、ポーランド王国一の大資本家クロネンベルク(Leopold Kronenberg 1812-1878)の姪と結婚したが、クロネンベルクとは鉄道利権を争った。最終的に勝利し、黒海オデッサからバルト海に至る総延長3,000キロの鉄道会社を経営した([http://bloch.org.pl/en/index.php?option=com\\_content&task=view&id=1&Itemid=2](http://bloch.org.pl/en/index.php?option=com_content&task=view&id=1&Itemid=2))。

② [『将来の戦争』] エッジワースが言及しているブロッホの書物は、『将来の戦争、その技術的、経済的、政治的關係』というタイトルの5巻本で、1898年ロシア語で出版され、同年フランス語(6巻)とドイツ語(6巻)に翻訳された。エッジワースが引用したのはフランス語版第4巻304ページ。エッジワースは人的損失に関して第5巻についても言及している(Edgeworth [1915] p. 27, n. 4)。『将来の戦争』は、ブロッホ [1901] (Introduction) によると、「14年間」の研究成果であり、総計「3,084ページ」、フランス語版の「第1巻は、戦争のメカニズムの記述。戦略。第2巻は、陸軍の行動。戦闘。要塞戦。軍隊の状態と精神。第3巻は海戦。第4巻は、経済的攪乱。将来の戦争がもたらす物的損失。戦略と経済条件が軍隊の食料補給に及ぼす影響。第5巻は、戦争抑止努力。政治的誤解の諸原因。人的損失。第6巻は、戦争のメカニズムと作用に関する要約。ヨーロッパ諸国間で生じる紛争を国際紛争裁判所で平和的に解決する可能性に関する事例の当否」である。英語版は、1899年、要約部分だけがロシア語から翻訳され、著名なジャーナリスト(スピリチュア

ル方面でも有名)ステッド(William Thomas Stead, 1849-1912)によるプロッホのインタビュー記事「プロッホとの対話」が付されている。なお、1900年版のタイトルは*Modern Weapons and Modern War*であり、1914年のアメリカ版は*The Future of War*である。

③ [W. T. ステッド] ステッドは、1880年、モーリー(John Morley)に勧誘されてロンドンの夕刊紙「ベルメル・ガゼット」の副編集長になり、1883年モーリーが下院に当選した後、編集長になった。「ベルメル・ガゼット」の名称は、サッカーの小説の中に出てくる架空新聞からとられたもので、ベルメル街に紳士クラブが多いことに由来する[1906年にホワイトホールに移転するまでベルメル街に陸軍省もあった]。1880年に経営者が変わると、自由党支持の新聞になった(英語版ウィキペディア(Pall Mall Gazette))。1882年9月エジプトに軍事介入し事実上の統治者となったイギリスは、マフディ運動が荒れ狂うエジプト領スーダンの放棄を決定した。エジプト兵撤退のため派遣されたゴードン将軍は、84年2月18日に首府カルトゥームに到着したが、カルトゥームは包囲され、1885年1月26日陥落、マフディ軍に殺害された。ゴードン救出のための砲艦がカルトゥームに到着したのは、その2日後だった。ゴードンの派遣には、1884年1月9日の「ベルメル・ガゼット」のインタビュー記事が大きく影響したが、ある著者は、「インタビューを公表した時から、『ベル・メル』は、スーダンに対して必要なら武力によってでも干渉しようと動いている党内一派の公然の組織と化した」(Blunt[1911] p.165, 137ページ)といい、陸相ハーティントンと彼の個人秘書ブレット(後のエシャ卿、本稿注27参照)の暗躍を示唆している。ステッドは第1回ノーベル平和賞候補にイギリスから推薦されているが(Dungen [2002] p. 22)、海軍力増強支持者でもあった。海軍力低下を憂慮する海軍第一、第二本部長から何ができるか問われて、ステッドは「事実をくれ、私はそれを[政府が]聴くようにさせよう」と答えた(Lees-Milne [1986] p. 63)。1884年9月15日、「後の1904年に第一本部長に昇進する海軍軍人フィシャ John A. Fisher とブレット Reginald Brett (後のエシャ卿 Lord Esher) の提供した海軍情報を得て、『海軍の真相』Truth about Navy を発表し、第2次グラッドストーン内閣の経費節減がイギリス海軍の相対的軍事力低下を齎したとするキャンペーン」(藤田[2013]

47ページ)を開始した。その結果は、「ステッドの主張はいくらか誇張されていたが、政府は、新しい軍艦と給炭基地を建設するため、補正予算540万ポンドを議会に提出して通過させることを強いられた」(イギリス海軍のホームページ〈HMS Royal Sovereign (1892) Royal Navy〉(<http://www.royalnavy.mod.uk/About-the-Royal-Navy/Organisation/Life-in-the-Royal-Navy/History/Historic-Ships/HMS-Royal-Sovereign-1892>)。540万ポンドは5年間にわたって支出されるようになっていた。1883年の海軍予算は1030万ポンドであった(マクニール [1982] (下) 102-103 ページ)。ステッドは、1912年4月12日、アメリカ合衆国大統領ウィリアム・タフトの依頼でカーネギー・ホールにおける平和会議に参加するため、タイタニック号に乗船し、行方不明となった。

- 13) 「ビスマルク侯爵は、ようやくイギリスの人々が理解し始めたことをずっと前から熟知していた。すなわち、欧州には、2つの強大な並び立ちえない対立する力、2強が存在して、世界をその支配下におき、貢物を要求している。……掘るべき鉱山、作るべき鉄道、パンの実を缶詰肉に変えさせ酒の味を教えるべき原住民を最初に見つけようとドイツ人とイギリス人とが争っている。多くの些細な争いが積み重なって世界が経験したことのない戦争の最大の原因となる」という文章の後に、「明日ドイツが消滅したならば」という文章が来る。記事はラテン語の3つの単語で締めくくられており、エッジワースは、その単語を記している。Germaniam esse delendam (ドイツ滅ぶべし)。この言葉は、「カルタゴ滅ぶべし」をもじったもの。『サタディ・レビュー』誌の記事を引用している Werner [2003] には、この言葉について編集者の注があり、多くの図書館が所蔵する『サタディ・レビュー』誌のマイクロフィルムには3つの単語は存在しないが、著者から3つの単語が記されているコピーを受け取った、と記されている。編集者は、記事には2つのバージョンが存在し、マイクロフィルムには3つの単語が省略または削除されたバージョンが保存されたと推測している(n. 7)。なお、エッジワースは2億5000万という数字について誇張があるほか[実際は1億7,000万程度]、取扱高と利潤の混同もあると指摘している。
- 14) 『大いなる幻影』は、1909年11月に出版された『ヨーロッパの錯覚』(*Europe's Optical Illusion*)の増補改訂版で、1910年に出版され、1913年までに

- 200万部以上売れた (French [1982] p. 18)。エンジェルは1933年ノーベル平和賞を受賞した。
- 15) 平行四辺形は『ラナーク州への報告』では次のように説明されている。労働者は、耕作地の中心部に立地する平行四辺形の敷地で、集団生活する。オウエンによれば、平行四辺形は、「人間生活の快適さにとって多くの利点をもたらす」(Owen [1821] p. 27, 50-51 ページ) のであり、また、耕作地の中心に立地するのは、「労働者が食糧を生産することは、消費するのと同じほど労働者に有益であり、喜びとなる」(Owen [1821] p. 26, 47-48 ページ) からである。耕作者組織は最小限 300 人最大限 2000 人で、耕作するのに最も有利な土地の量は、「それ自体の厚生と社会の利益に照らすと、1 人あたり 0.5 エーカーから 1.5 エーカーであろう」(Owen [1821] p. 26, 49 ページ)。「袋小路、路地裏、小路、街路は、多くの無用の不都合を生み出し、健康にとって有害で、人間生活の自然の快適さのほとんどすべてに破壊的である」ので、排除される (Owen [1821] p. 27, 50 ページ)。平行四辺形の敷地は耕作者組織の規模に応じて 1 階から 4 階建て (Owen [1821] p. 36, 67 ページ) の建物で辺の部分が囲まれ、成人の私的な住居部分が「平行四辺形の 3 辺を占める」。残りの 1 辺は、食糧貯蔵所、倉庫、外来者用宿泊所、病院などである。平行四辺形の内側は、「空気と光と良好なコミュニケーションのための空き地」を残して、対角線上に、教会あるいは礼拝堂、学校、食堂 (個人の住居部分に台所は存在しない) などが作られる (Owen [1821] pp. 27-28, 51 ページ)。
- 16) マハンは日露戦争に言及して次のように述べる。「日露戦争は、日本にとって、国家の自己保存 (national self-preservation) のための戦争であると受けとめられている、と私は確信している。その感情は日本人の間で支配的であるが、理由のないことではない。私は思うのだが、『大いなる幻影』の著者の根本的誤りは、近隣国を害することに金銭的利得があるならば、国家は戦争をする、あるいは戦争準備をしている、と信じていることである」(Mahan [1912] p. 119)。ローソンも、エンジェルがもっぱら経済的利害だけで戦争動機を考えていると批判し、エンジェルが依拠する〈信用に依存する富の消滅性〉も、戦争の最初の衝撃を永続的なものとみなしたことによる幻影にすぎないと述べる (Lawson [1912] p. 430)、また、賠償金有害論と正反対のことを述べているフランスとドイツの大蔵大臣の 1873 年の演説を引用している (Lawson [1912] pp. 432, 33)。
- 17) 本稿で紹介しているのはエッジワースの 1915 年公開講座の一部にすぎない。
- 18) Spencer Wilkinson (1853-1937)。戦間期イギリスにおいて最も影響力があった軍事研究家。エッジワースは敬意を表して「イギリスのマハン」と述べるが (Edgeworth [1915] p. 26)、ウィルキンソンは熱烈なクラウゼヴィッツ信奉者 (Bassford [1994] ch. 9)。1909 年、ジャーナリストからチチェリー講座初代教授となったが、この軍事史講座自体、軍事教育の必要性を訴え続けてきたウィルキンソンの長年のキャンペーンの産物である (Bassford [1994] ch. 9)。
- 19) マハンは 1890 年の著書『歴史 (1660-1783 年) に対する海軍力の影響』によって「海のジョミニ」と呼ばれた (Addington [1994] p. 115)。この書物はヴィルヘルム II 世に大きな影響を与えた。ヴィルヘルム II 世の大海軍政策の結果できあがった艦隊は、平時に敬意を表させ、戦時に力を発揮するには小さなものであったが、イギリスを敵に回すには十分大きなものだった (Addington [1994] p. 116)。
- 20) 小戦争は「王朝戦争」ともいわれる。両者の相違について、松井 [2013] 第 14 編第 1 章に明快な説明がある。普仏戦争は「独・仏ともに常備軍と徴兵の両方をくり出しているという点で国民戦争的であるが、徹底的な殺戮や破壊行為を伴わなかった点では王朝戦争的」であり、「王朝戦争と国民戦争の中間に位置する」(松井 [2013] 395 ページ)。
- 21) [フランス陸軍の攻勢思想と第 17 号計画] 1911 年 7 月 27 日に陸相に就任したメシミー将軍 (Adolphe Messimy 1869-1935) は、防勢思想が主流である陸軍の刷新を図って、7 月 28 日開戦時には総司令官に任命される役職の陸軍最高会議副議長にジョッフル将軍を起用した (栗栖 [2001] 105 ページ)。ジョッフルは攻勢主義軍事理論の信念と偏見の多くを持っていた (Williamson [1969] p. 133)。ジョッフルは、ドイツのベルギー侵犯予想に基づいて作成された攻勢防御の「第 16 号計画」を積極攻勢の「第 17 号計画」に変更した。「この第 17 号計画は敵の出方に追従してこれに反撃するのではなく、予定の計画に従って行動する主動的な積極作戦である。…とは言ってもドイツのシュリーフェン計画の如く細部まで規定せず、ジョッフルは行動の自由を保持していた」(栗栖 [2001] 112 ページ)。攻撃作戦

の正確な時刻表といったものも存在しない (Williamson [1969] p. 147)。ジョッフルもベルギーを経由してのドイツ侵攻を望んだが、政治的に許可されなかった (Williamson [1969] pp. 136-39, 栗栖 [2001] 123 ページ)。1914 年 8 月 14 日、アルザス・ロレーヌに侵攻したフランス軍は、1 週間で 30 万の死傷者 (Addington [1994] p. 135) を出して撃退された (モランジュとサールプールの戦い the Battles of Morhange and Saareburg)。「モランジュこそが大失敗であり、攻勢第一主義への信仰を揺るがす最初の落胆を記すことになる」(イスラン [2014] 50 ページ)。第 17 号計画について Williamson [1969], 栗栖 [2001] 参照。栗栖 [2001] は 1874 年から第一次大戦までの各作戦計画を地図とともに詳細に記している。

22) James Moncrieff Grierson (1859-1914)。グリアン中將は、イギリス海外派遣軍第 2 軍団の指揮官として軍団に向かう途中、1914 年 8 月 17 日、アミアン付近を走行中の列車内で倒れ逝去。

23) ① [第一次大戦勃発時におけるイギリス陸軍] 1 軍団 (corps) は 2 師団 (division) からなる。1 師団は、3 歩兵旅団 (brigade)=12 歩兵大隊 (battalion) (12247 人) および砲兵 (3362 人)、工兵、通信、野戦救急、輜重からなり、兵員 18073 人、軍馬 5592 頭、大砲 76 門 (18 ポンド砲 54 門、4.5 インチ曲射砲 18 門、60 ポンド砲 4 門)、機関銃 24 丁。騎兵師団は、4 騎兵旅団=12 騎兵連隊 (6872 人) および 4 騎上砲兵中隊 (1382 人)、工兵、通信、野戦救急からなり、兵員 9269 人、軍馬 9815 頭、13 ポンド砲 24 門、機関銃 24 丁 (Edmonds [1933] p. 486)。正規軍は、1913 年 10 月 1 日において兵員 24 万 7250 人。地域別では、イギリス (アイルランドを含む) 12 万 5209 人、インド 7 万 7130 人、セイロン、ジブラルタル、南アメリカ、マルタほか 4 万 4911 人。イギリス駐在の正規軍は、歩兵 6 万 7206 人、騎兵 1 万 2675 人、砲兵 2 万 5472 人、工兵 7290 人、航空隊 822 人 (THW [1914-1921] vol. 1, p. 130 の表による)。インド駐在等を除く約 16 万人の正規軍と約 20 万人の予備役 (Army Reserve および Special Reserve) が第 1 線兵力である (THW [1914-1921] vol. 1, p. 131)。ほかに、国土防衛を担当する実員約 25 万人 (定員約 31 万 5000 人) の地方軍 The Territorial Force が存在する (THW [1914-1921] vol. 1, p. 131)。

② [イギリス海外派遣軍] 1914 年 8 月 9 日からの 5 日間で、4 個師団 (第 1, 2, 3, 5 師団) と 1

騎兵師団がフランスに上陸した (Edmonds [1933] pp. 30-32)。63 機を保有した陸軍航空団 (Royal Flying Corps) は 4 飛行中隊 (第 2, 3, 4, 5) が、8 月 13 日ドーバーから飛んで (PE [1922] p. 7) フランスに渡った (Edmonds [1933] p. 482, n. 2)。1 飛行中隊 (aeroplain squadron) は 12 機 (Edmonds [1933] p. 485)。その後、8 月 22-23 日に第 4 師団、9 月 9-10 日に第 6 師団がフランスに上陸した (Fosten and Marrion [1978] pp. 18-9)。「あらゆる点で 1914 年の遠征軍は、かつて戦争に送り出された遠征軍と比較にならないほど、訓練、組織、装備が充実していた」(Edmonds [1933] p. 10)。けれども、「重砲、曲射砲、榴弾、トレンチモーター (塹壕臼砲)、手榴弾、その他多くの包囲・塹壕戦用の軍備品は、まったく不足していた」(Edmonds [1933] pp. 10-11)。榴弾は、18 ポンド砲および 13 ポンド砲にはまったく用意されていなかった。しかし、60 ポンド砲には 3 割、4.5 インチ曲射砲には 3 分の 1 の割合で用意されていた (Edmonds [1933] p. 10, n. 4)。

24) 海上封鎖がドイツ経済に及ぼす影響に関して、外務省はハンブルク、フランクフルト、アントワープの領事に対して見解を求めたところ、3 者とも、一時的に物不足を招くが、克服可能である、と回答した。海上封鎖が効果を持つためには中立国経由の物資流入を遮断する必要があった。1912 年 12 月の帝国防衛委員会では、ベルギー、オランダが中立に留まる場合には両国に輸入割当を課して平時輸入量を超える余剰がドイツに流入しないようにするという妥協案が採用された。アメリカに対する対応策は検討されなかった (French [1982a] pp. 29-30)。

25) 戦争計画書は、陸軍省、海軍省、内務省、植民省、インド省、大蔵省など 12 の政府部門に対応する 12 章からなり、「警戒 precautionary」, 「緊張関係 strained relations」, 「戦争段階 war stage」の 3 段階それぞれの措置が記載されている ('ADRIAN GRANT DUFF: PREPARING FOR THE FIRST WORLD WAR', <http://PW20C.MCMMASTER.CA/CASE-STUDY-ADRIAN-GRANT-DUFF-PREPARING-FIRST-WORLD-WAR>)。戦争勃発時に即座になされねばならない必要な措置は、すべて包括的かつ詳細に検討され、必要な書類は直ちに署名できるようにすべて準備され、署名する部屋まで決められていた (Edmond [1933] p. 13)。〈食糧については情報を収集することしか指示されていなかった。戦争勃発

が確実にした頃から毎週、職業紹介所は商務省に生活必需品の小売価格を報告するように定められていた。鉄道による食糧の輸送が兵員・弾薬輸送によって妨げられ地域的に食糧不足が生じることを懸念してのことであった。そのようなことは起きなかったが、収集された情報は商務省の小売価格指数および生計費指数の基礎となった（Bevaridge [1928] p. 5）。ベヴァリッジの叙述は、森 [1931] 276 ページにも再述されているが、戦争計画書は戦争が勃発した初めの数日間の行動手引であり、情報収集以外の指示がないからといって自由党内閣が戦前に何も検討しなかったということの意味しない（Barnett [1985] p. 2, 本稿注 29 参照）。

- 26) Rye and Groser [1917] は、「ほとんどすべての専門家」というのは言い過ぎといい、ベルンハルディ将軍 [1912]（我が国では 1911 年出版の原著から『自国を誤り世界に災いせり独逸の主戦論』という標題で 1914 年に翻訳されている）をあげている（Rye and Groser [1917] p. 416）。Herwig [2002] によれば、大モルトケ（Helmuth Karl von Moltke 1800-1891）は 1890 年 5 月 14 日ドイツ帝国議会で次期戦争は七年戦争あるいは三十年戦争になると警告した。プロッホ『将来の戦争』では、「モルトケが公表した見解は、戦争条件が変化したことによって、少なくとも 2 年以内に決定的結果がもたらされうると希望することは不可能になった、というものである」（Bloch [1899] pp. xxxvii-viii）と記されている。
- 27) Reginald Baliol Brett, 2nd Viscount Esher (1852-1930)。ブレットは、Office of Works の事務次官として、ヴィクトリア女王のダイヤモンド・ジュビリー・パレード、女王の葬儀、エドワードⅦ世の戴冠式を指揮した。「エドワードⅦ世はブレットに全幅の信頼を寄せた。……彼らは毎日会うか短信を交わした」（Lees-Milne [1986] p. 150）。軍および政界（バルファアの親友）に人脈があり、ブレットは外交および国防に関してきわめて大きな影響力があったが、表に出ることを嫌った。1903 年、エドワードⅦ世の要請による陸軍大臣就任を断り、代わりに陸軍省改革のための委員会座長となる。この委員会は、エシャ卿を含めて委員は 3 人で、1 人はフッシャー提督、もう 1 人はクラーク大佐（George Clark, 1st Baron of Sydenham of Combe, 1848-1933）であった。「3 人のうちでエシャが最も影響力があり、委員会の仕事のほとんどは彼が行った」（McDermott [1974] p. 108）。エシャ委員会は 1904 年に報告書

を提出した。「報告書は、簡潔で、毅然とし、歯切れがよかった」（Barnett [1970] p. 360）。その要点は、(1)海軍本部委員会（Admiralty Board）をモデルとする陸軍省編成(2)参謀本部の設置(3)陸軍省内の部署編成を明確かつ論理的な原理に基づいて行うことである（Barnett [1970] p. 360）。エシャ報告の重要性について、イギリス陸軍史研究者は、時の政府がエシャ委員会の勧告を受け入れなかったならば、2つの世界大戦においてイギリス軍の巨大な戦争努力自体が不可能であったといい、「エシャ報告とその結果の重要性は誇張し過ぎることはない」と述べている（Barnett [1970] p. 359）。

- 28) ① [キッチナーの経歴] Horatio Herbert Kitchener (1850-1916)。エジプト軍総司令官キッチナーは、1898 年 9 月 2 日カルトゥームの対岸オムダマン Omdurman において、イギリス軍 8200 人エジプト軍 1 万 7600 人（砲艦 [9 隻および機関銃搭載蒸気船] 軍馬 2469 頭ラバ 896 頭ラクダ 3524 頭口バ 229 頭大砲 44 門機関銃 20 丁）を率い（Churchill [1898] vol. 2, p. 56）マフディ軍約 5 万 2000 人に壊滅的打撃を与えた（マフディ軍の死者 9700 人負傷者（推定）1 万から 1 万 6000 人捕虜 5000 人（Churchill [1898] vol. 2, p. 200）、キッチナー軍の死者 48 人負傷者 434 人（Churchill [1898] vol. 2, pp. 198, 199））。キッチナーは、ゴードン将軍の復讐者として国民的名声を獲得し、「カルトゥームのキッチナー K (itchener) of K (hartoum)」と呼ばれた。1900-02 年南ア戦争総司令官、1902-09 年英印軍総司令官、1909 年からエジプト総領事。1914 年 8 月 3 日、ドーバーでエジプトに帰る船を待っていたところ（Rye and Groser [1917] p. 404）、陸相を兼ねていた首相アスキスに要請されて、渋々ながら、8 月 5 日、陸相就任。1916 年 6 月 5 日ロシアに向かうため乗船した巡洋艦が触雷で沈没、行方不明となる。
- ② [塹壕戦と土嚢用麻袋] キッチナーは塹壕戦を予想していなかった（Taylor [1965] p. 20, n. 1, (上) 21 ページ注 1）。1914 年 9 月 9 日、参謀総長モルトケはエース河（Aisne）までの後退を命じ、シュリーフェン計画は失敗した（マルスの会戦 the Battle of Marne）。9 月 14 日から、英仏海峡まで塹壕の延翼競争が始まった。「右翼を包囲されないように、われわれは前線を海まで伸ばさねばならなかった」（Bernhardi [1920] p. 22）。土嚢用麻袋（ジュート製）の供給は、1915 年初頭まで 1 ヶ月約 30 万袋であったが、需要は急激に増大し、5 月には、1 ヶ月

600万袋, 7月1200万袋, 8月1800万袋となった。戦争終了時までにはイギリスと連合国に供給された麻袋の総量は, 11億8600万袋であった (Lloyd [1924] p. 36)。

29) 大戦中に食糧省事務次官を務めたベヴァリッジは、『イギリスの食糧統制』第2章の標題を「概ねいつもどおり営業 Business Mainly as Usual」とした。「いつもどおり営業」には, 当初から, 例外事項がいくつか存在した。本注では食糧についてのみ記す。

① [食糧問題の検討] プロッホは, 小麦の輸入が途絶えたならばイギリスの全人口が飢餓に陥るから, 欧州戦争が勃発したならば海上輸送の途絶によってイギリスは参戦しなくとも破滅的影響が生じると論じた (Bloch [1899] p. 251)。戦争勃発時の食料供給に対する対応についてアスキス内閣においても, 1909年1月ボルトン汽船 (Bolton Steam Shipping Co Ltd) の船主フレデリック・ボルトン (Frederic Bolton) の問題提起から検討が始まり (Barnett [1985] p. 9), 1910年6月植民省次官シーリー大佐 (John Edward Bernard Seely 1868-1947) を座長とする委員会が作られ, ボルトンもメンバーとなった (Barnett [1985] p. 10)。シーリーの親友である内相チャーチルは, ボルトンと会談した結果, 海相マッケナ (Reginald Mckenna) にボルトンの支援を要請する書簡を書いた (Barnett [1985] p. 11)。シーリー委員会の最終報告は1912年6月に公刊され, 戦争が生じた場合食糧問題のすべてを扱う中央官庁の設立を提言した (Barnett [1985] p. 11)。なお, シーリーはホールデン (Richard Haldane) の後に陸相となったが, 1914年アイルランドのカラフ事件で辞任し, 大戦が勃発すると直に出征した。1914年12月に編成されたカナダ騎兵旅団 (the Canadian Cavalry Brigade) を指揮。1918年3月のモレイユの森の戦い (the Battle of Moreuil Wood) では, 唯一の予備軍である騎兵を率い, アミアンの南東20キロにあるモレイユの森で, ドイツ軍のアミアン侵攻を阻止した。

② [砂糖] 大戦勃発前, イギリスの砂糖の年間消費量は約170万トン, 輸入量約190万トン, そのうち約130万トンをドイツとオーストリア・ハンガリーから輸入していた (Parker [1917] p. 49)。政府は1914年8月20日, 「砂糖の供給を維持するため, 砂糖の購入, 販売, 流通を規制する」王立砂糖委員会を設立し (Dearle [1929] p. 6), 委員長に就任し

た内相マッケナは, 最初の2ヶ月間で1,288,806トン (Parker [1917] p. 50), すなわちドイツとオーストリア・ハンガリーからの年間輸入量に等しい量を世界中から買い付けた (1914年から1920年までの砂糖委員会の買付量は Beveridge [1928] p. 125 表IIに掲載されている)。この委員会は「管轄違いの内務大臣の奏請に依り任命され, しかもいかなる内務大臣あるいは議会に対しても責任を負わないものとされた」(森 [1931] 202ページ)。理由の1つは, 商務大臣ランシマン (Walter Runciman) が国家の商取引や価格規制に対して絶対反対の人物 (Beveridge [1928] p. 6) だったためである。

③ [小麦] 小麦の在庫は, 1914年8月4日時点で4ヶ月と推定された (Dearle [1929] p. 2)。1914年末以降, イギリスは小麦の備蓄を密に行なった (Bevaridge [1928] p. 1)。1915年4月, さらなる小麦購入は中立国の小麦取引に悪影響を及ぼすという理由で一旦中止され, 1915年末再開された (THW [1914-1921] vol. 10, p. 332)。パンは一度も配給制にはならなかった。

30) 本項④⑥は French [1982a] [1982b] に依拠している。第一次大戦時におけるイギリスの経済統制に関する研究では定評のある Lloyd [1924] は, 「アスキス自由党内閣が戦争勃発後の数ヶ月間, 適切な対応ができなかったのは自由貿易と個人主義を信奉したためである」という解釈を普及させたが (French [1982b] p. 2), レッセ・フェールと無関連というのがフレンチの主張である。すなわち, 陸軍は小さく, 志願制である。イギリスの戦争努力は制海権を握り経済封鎖することである。そうだとすると, 政府が労働力と産業を組織する必要はなく, 経済は平時どおり, というのは十分予想できることである (編者 Burk によるフレンチ論文の紹介, Burk [1982] p. 2)。

31) 陸軍省の契約局による一元的購買制度は破壊され, ニュー・アーミー, 地方軍, 陸軍省, フランスおよびロシアの代理人である商務省が同一市場で軍備品獲得競争を繰り広げた (Lloyd [1924] pp. 18-19)。競争入札制度も1914年末に随意契約となった (Lloyd [1924] pp. 32-33)。陸軍省契約局は, クリミア戦争におけるイギリス陸軍の欠陥がスキャンダルとなる中でクリミア戦争中に設立された (Lloyd [1924] pp. 13-14)。陸軍省契約局の仕事は, 信頼できる企業のリスト作成と管理, 陸軍省の各購入部門の購入計画の仕様に基づく入札の実施, 選定した

- 企業との契約である (Lloyd [1924] p. 15)。契約部門を購入部門から切り離す主たる理由は、相互チェックシステムを構築することにあった (Lloyd [1924] p. 14)。平時では、スピードよりも正確さと経費節減が重要であった。
- 32) この原則には例外がある。たとえばパンなどの安価な食料の場合、代表的貧者の方が代表的富者よりも多く消費する (Pigou [1949] p. 25)。
- 33) 学校牛乳支給計画は 1934 年に開始され、学童 1 人当たり 1 日 3 分の 1 パイント (牛乳瓶 1 本くらい) の牛乳が支給された (平岡 [2001] 253 ページ)。
- 34) イギリスは、交戦国の中で事実上唯一、過度の一般購買力の増大と利潤の増大に対して、増税によって真剣に対抗した (Einzig [1939] pp. 11-12, 15 ページ, [1940] pp. 18-19, 23 ページ)。所得税収入は、会計年度 1913/14 年 4725 万ポンド、1914/15 年 6940 万ポンド、1915/16 年 1 億 2832 万ポンド、1916/17 年 2 億 503 万ポンド、1917/18 年 2 億 3951 万ポンドである。超過戦時利得税は 1915/16 年で新設され、税率 50 パーセント、1916/17 年税率 60 パーセント、1917/18 年税率 80 パーセントと引き上げられた。1917/18 年の超過戦時利得税の税収は 2 億 2021 万ポンドであった (Fairlie [1919] pp. 228-229, 229 ページの表の数値の末桁を四捨五入)。なお、第一次世界大戦におけるイギリスの戦費調達に関して藤田 [2007] の詳細な研究がある。
- 35) タイムズ紙 (1917 年 5 月 8 日) によると、会計年度 1917-18 年までの歳出に対する歳入割合は次のとおり (McVey [1918] p. 46)。単位は 100 万ポンド。会計年度 1918-19 年から 1920-21 年までは Hancock and Gowing [1949] ch. 1, n. 1 による。
- この表を掲載した McVey [1918] によると、クリミア戦争の時は歳出 69,277,694 ポンド、歳入 29,562,486 ポンド (歳出に対して 42.67%)、南ア戦争は費用 217,166,000 ポンドに対して歳入 58,456,000 ポンド (26.92%) であった (McVey [1918] p. 46)。
- 36) 1914 年 11 月の第 1 次戦時予算において蔵相ロイド・ジョージは歳入不足 3 億 2100 万ポンドを戦時公債発行によって賄うことにした。第 1 回戦時公債は、総額 3 億 5000 万ポンド、利率  $3\frac{1}{2}$  パーセント、すなわち、売価 95 ポンドで、1915 年 3 月 1 日から 1928 年 3 月 1 日までの間に 100 ポンドで償還するというものであった。「この借入においてロイド・ジョージは、小口投資家ではなく銀行から応募を募るという悪しき先例を残した。すべての銀行は、3 年間、顧客が戦時公債に応募する際、その時の公定歩合よりも 1 パーセント低い利率で全額貸し付けたのである」(Hirst [1934] p. 147)。
- 37) ロンダ卿 (David Alfred Thomas, 1st Viscount Rhondda, 1856-1918) は 2 代目の「フード・コントローラー」という名称の食糧大臣で、1917 年 6 月就任し、価格統制・数量割当を実施した。在任中の 1918 年 7 月 3 日逝去。ランシマンは商務大臣 (大戦勃発から 1916 年 12 月まで)。マッケナは、連立内閣の蔵相 (1915 年 6 月から 1916 年 12 月まで)。
- 38) 「代わりに、産出 (output) に比例する以上の拡張と定義できるが、この場合、技術改良によって生産性が増大する時、貨幣所得が変わらなければデフレーションが存在することになる」(Pigou [1941] p. 439, n. 1)
- 39) 赤字インフレだけを初めのインフレーションとする。そして貨幣の所得速度が 2 で一定であると仮定する。すなわち、「6 ヶ月間の貨幣所得がほぼ流通貨幣量に等しい——おおよそ、正常な戦前のイギリスの状況——」(Pigou [1949] p. 137) と想定する。政府が新規に貨幣を創造して、生産資源の一定量を確保し、その割合を維持し続けるものとする。そのためには、その後の 6 ヶ月間に新規に創造される貨幣量は次第に増大していかなければならぬ。さもなければ資源の一定量を確保できないからである。いま、半年間の貨幣所得を  $Y$ 、半年間の新規造出貨幣量を  $m$ 、流通貨幣残高を  $M$  とすると、政府が貨幣所得 (生産資源) の 2 分の 1 を支配しようとする場合、最初の 6 ヶ月について、 $m(1)=(1/2)Y(1)$  であり、 $Y(1)=M(0)+m(1)$  であるから、 $m(1)=M(0)$  あるいは  $Y(1)=2M(0)=2Y(0)$  である。第 2 の 6 ヶ月では、 $m(2)=(1/2)Y(2)=(1/2)[M(1)+m(2)]$ 、すなわち、 $m(2)=M(1)$  あるいは  $Y(2)=2M$

| 会計年度    | 歳出    | 歳入    | 歳入・歳出比  | 税収  | 税収・歳出比 |
|---------|-------|-------|---------|-----|--------|
| 1913-14 | 197   | 198   | ...     | 163 | ...    |
| 1914-15 | 563   | 226   | 40.1%   | 189 | 33.6%  |
| 1915-16 | 1,559 | 336   | 21.5%   | 290 | 18.6%  |
| 1916-17 | 2,198 | 573   | 26.07%  | 514 | 23.4%  |
| 1917-18 | 2,290 | 638   | 27.08%  | 569 | 24.8%  |
| 1918-19 | 2,579 | 889   | 34.47%  |     |        |
| 1919-20 | 1,665 | 1,340 | 80.48%  |     |        |
| 1920-21 | 1,195 | 1,426 | 119.33% |     |        |

(1) であり、 $M(1)=2M(0)$  であるから、 $m(2)=2M(0)$  あるいは  $Y(2)=4M(0)$  となる。さらにその後は、 $m(3)=(1/2)Y(3)=(1/2)[M(2)+m(3)]$  より  $m(3)=M(2)=M(1)+m(2)=4M(0)$ 、 $Y(3)=8M(0)$ 、および  $m(4)=(1/2)Y(4)=(1/2)[M(3)+m(4)]$  より  $m(4)=M(3)=8M(0)$ 、 $Y(4)=16M(0)$  である。かくして「新規貨幣の造出によって、政府が一国の生産資源の2分の1を支配しようとする場合、貨幣所得は6ヶ月毎に2倍にならないと、2年間の戦争の後では初めの16倍、4年間の戦争の後には256倍にならない！」(Pigou [1949] p. 138)。一般に、新規貨幣の造出によって、政府が一国の生産資源の  $n$  分の1を支配しようとする場合は、 $m(1)=(1/n)[M(0)+m(1)]$  すなわち  $m(1)=[1/(n-1)]M(0)$ 、 $Y(1)=[n/(n-1)]M(0)$ 、 $r$  ラウンドの後では、 $m(r)=[1/(n-1)]^r M(0)$ 、 $Y(r)=[n/(n-1)]^r M(0)$  である。したがって、 $n=4$ 、 $r=4$  ならば、 $(4/3)^4=3.2$ 、 $r=8$  ならば、 $(4/3)^8=9.9$  であり、政府が生産資源の4分の1を支配しようとする、貨幣所得は2年目の終わりで3.2倍、4年目の終わりで9.9倍となる。 $n=6$ 、 $r=4$  ならば、 $(6/5)^4=2.1$ 、 $n=6$ 、 $r=8$  ならば、 $(6/5)^8=4.3$ 、 $n=10$ 、 $r=4$  ならば  $(10/9)^4=1.5$ 、 $n=10$ 、 $r=8$  ならば  $(10/9)^8=2.3$ 、 $n=20$ 、 $r=4$  ならば  $(20/19)^4=1.2$ 、 $n=20$ 、 $r=8$  ならば  $(20/19)^8=1.5$ 。「それゆえ、明らかに、一国の実質所得の20分の1以上は、はっきりわかるほどのギャロッピング・インフレーションが生じる危険なしに、政府が新規貨幣の造出によって毎年徴収しうる。実質所得の4分の1となると不可能であろう」(Pigou [1949] p. 138)。

## 参考文献

- Addington, L. H. [1994(1984)] *The Patterns of War since the Eighteenth Century*, 2nd ed., Indiana University Press. (松井道昭訳『18世紀以降の戦争パターン』(<http://blogs.yahoo.co.jp/matsui6520/>))。
- Angell, N. [1911(1910)] *The Great Illusion*, 3rd ed., G. P. Putnam's son.
- Barnett, C. [1970] *Britain and Her Army 1509-1970*, Perican Books, 1974.
- Barnett, L. M. [1985] *British Food Policy during the First World War*, Loutledge, 2014.
- Bassford, C. [1994] *Clausewitz in English*, Oxford University Press.
- Bernhardi, T. [1912] *Germany and the Next War*, trans. by A. H. Powles, Longmans Green.
- [1920] *War of Future*, trans. by F. A. Holt, 2nd ed., Hutchinson.
- Beveridge, W. H. [1928] *British Food Control*, Oxford University Press.
- Bloch, I. S. [1899] *Is War Now Impossible ?*, trans. by R. C. Long, Grant Richards.
- Bloch, J. [1901] *War Between Great Powers Is Impossible: Selected Wrihting of M. Jean de Block*, [Kindle 版]。
- Blunt, W. S. [1911] *Gordon at Khartoum*, Stephen Swift. (栗田禎子訳『ハルツームのゴードン』リポート, 1983年)。
- Buckle, T. H. [1857] *History of Civilization in England*, vol. 1, 2nd ed., D. Appleton, 1874.
- Burk, K. (ed.) [1982] *War and State*, Routledge, 2014.
- Chickering, R. and S. Förster (eds.) [2000] *Great War, Total War*, Cambridge University Press.
- Churchill, W. S. [1899] *The River War*, 2vols, Longmans Green.
- Clark, J. M., W. H. Hamilton and H. G. Moulton (eds.) [1918] *Readings in The Economics of War*, University of Chicago Press.
- Collard, D. [1999] "Introduction," in D. Collard (ed.), vol. 1 of *A. C. Pigou: Collected Economic Writings*, 14 vols, Macmillan.
- Dearle, N. B. [1929] *An Economic Chronicle of the Great War for Great Britain & Ireland 1914-1919*, Oxford University Press.
- Dungen, P. van den [2002] "Jan Bloch and the Inaugural Nobel Peace Prize (1901)," *The Norwegian Nobel Institute Series*, vol. 3, No. 2.
- Edgeworth, F. Y. [1899] "BUCKLE, Thomas Henry," in I. Palgrave (ed.), *Dictionary of Political Economy*, Macmillan.
- [1915] *On the Relations of Political Economy to War*, Clarendon Press.
- [1917] *Currency and Finance in Time of War*, Clarendon Press.
- [1922] "The Political Economy of the War by A. C. Pigou," *Economic Journal* 32, 73-77.
- Edmonds, J. E. [1933 (1922)] *Military Operations, France and Belgium 1914*, vol. 1, 3rd ed., Macmillan.

- lan.
- Einzig, P. [1939] *Economic Problems of the Next War*, Mcmillan. (勝谷在登訳『戦争の経済的研究』白楊社, 1939年)。
- [1940] *Economic Warfare*, Mcmillan. (勝谷在登・渋川貞樹訳『経済戦』白楊社, 1940年)。
- Fairlie, J. A. [1919] *British War Administration*, Oxford University Press.
- Fortescue, J. W. [1905] *The British Army 1783-1802*, Macmillan.
- Fosten, D. S. V. and R. J. Marrion [1978] *The British Army 1914-1918*, Osprey Publishing.
- French, D. [1982a] *British Economic and Strategic Planning 1905-1915*, Routledge, 2010.
- [1982b] “The Rise and Fall of ‘Business as Usual’” in Burk [1982], 7-31.
- [2000] “The Strategy of Unlimited Warfare,” in Chickering and Förster [2000], 281-295.
- Hancock, W. K and M. M. Gowing [1949] *The British War Economy* (HMSO Official History of WWII Civil), [Kindle版]。
- Herwig, H. [2002] “Germany and the ‘Short-War Illusion’: Towards a New Interpretation?,” *The Journal of Military History* 66, 681-94.
- Hewins, W. A. S. [1892] *English Trade and Finance*, Methuen.
- Hirst, F. W. [1906] *The Arbiter in Council*, Macmillan.
- [1907] “Introduction,” in *A Library of Peace and War*, The Speaker Publishing.
- [1915] *The Political Economy of War*, J. M. Dent.
- [1934] *The Consequences of the War to Great Britain*, Oxford University Press.
- Howard, M. [2007(2002)] *The First World War*, Oxford University Press.
- [2009] *War in European History* (1976), updated ed., Oxford University Press. (奥村房夫・奥村大作訳『ヨーロッパ史における戦争』中公文庫, 2010年)。
- イスラン (Isselin), H. [2014] 渡辺格訳『マルスの会戦』中央公論新社。
- Jodidi, S. L. [1911] *The Sugar Beet and Beet Sugar*, Beet Sugar Gazette Company.
- Kennedy, P. M. (ed.) [1979] *The War Plans of the Great Powers 1880-1914*, Routledge, 2014.
- Lawson, W. R. [1912] *Modern Wars and War Taxes*, William Black.
- Lees-Milne, J. [1986] *The Enigmatic Edwardian*, Sidgwick & Jackson, 1988.
- Litman, S. [1920] *Prices and Price Control in Great Britain and the United States during the World War*, Oxford University Press.
- Lloyd, E. M. H. [1924] *Experiments in State Control*, Clarendon Press.
- Lloyd George, D. [1915] *Through Terror to Triumph*, Hodder and Stoughton. (水上梅彦訳『捷を獲るまで』千草館, 1917年)。
- マキアヴェリ [1517] 永井三明訳『政略論』会田雄次責任編集『マキアヴェリ』(世界の名著 16) 中央公論社, 1966年。
- MacKintosh J. P. [1962] “The Role of the Committee of Imperial Defence before 1914,” *The English Historical Review* 77, No. 304, 490-503.
- Mahan, A. T. [1912] *Armaments and Arbitration*, Harper and Brothers Publishers.
- McCulloch, J. R. [1864] *Principle of Political Economy*, 5th ed., Adam and Charles Black.
- McDermott, J. [1974] “The Revolution in Military Thinking from Boer War to the Moroccan Crisis,” in Kennedy [1979] 99-117.
- マクニール (McNeill), W. H. [2014(1982)] 高橋均訳『戦争の世界史』(上・下) 中央公論社 (中公文庫)。
- McVey, F. L. [1918] *The Financial History of Great Britain, 1914-1918*, Oxford University Press.
- Nicholson, J. S. [1917] *War Finance*, P. S. King.
- Owen, R. [1821] *Report to the County of Lanark of a plan for relieving public distress, and removing discontent, by giving permanent, productive employment, to the poor and working classes*, Wardlaw Cunninghame. (永井義雄・鈴木幹久訳『ラナーク州への報告』未来社, 1970年)。
- Parker, C. S. [1917] “Sugar Supply of Empire,” in A. P. Newton (ed.) *The Staple Trade of the Empire*, J. M. Dent, 32-81.
- PE [1922] *Principal Events 1914-1918*, HMSO.
- Pigou, A. C. [1916] *The Economy and Finance of the War*, J. M. Dent.
- [1917] “The Economics of the War Loan,” *Economic Journal* 27, 461-68.
- [1918] “Government Control in War and Peace,” *Economic Journal* 28, 363-73.

- [1921] *The Political Economy of War*, Macmillan. (高橋清三郎訳『戦争経済学』内外社, 1932年)。
- [1940a] *The Political Economy of War*, 2nd ed., Macmillan. (大住龍太郎訳『戦争の経済学』今日の問題社, 1941年, 乗田利喜太訳注 *The Political Economy of War*, 研究社, 1942年, 内山脩策訳『戦争の経済学』実業之日本社, 1944年)。
- [1940b] “War Finance and Inflation,” *Economic Journal* 50, 461-68.
- [1941] “Type of War Inflation,” *Economic Journal* 51, 439-48.
- [1947] *Aspects of British Economic History 1918-1925*, Macmillan.
- [1949] *The Veil of Money*, Macmillan. (前田新太郎訳『ピグー貨幣論』実業之日本社, 1954年)。
- Rye, J. B. and H. G. Groser [1917] *Kitchener in His Own Word*, T. Fisher Unwin.
- Say, J. B. [1804] *Traité d'Économie Politique*, Guillaumin.
- [1841] *A Treatise on Political Economy*, trans. by C. R. Prinsep, J. B. Lipincott.
- Sidgwick, H. [1883] *The Principles of Political Economy*, Macmillan.
- [1899] “Political Economy and Science— I. Scope,” in I. Palgrave (ed.), *Dictionary of Political Economy*, vol. 3, Macmillan, 128-33.
- Smith, A. [1776] *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of the Nations*, E. Cannan ed., 1904, Methuen. (大河内一男監訳『国富論』(I, II, III) 中公文庫, 1978年)。
- Sorley, C. H. [1919 (1916)] *Marlborough and Other Poems*, 4th ed., re-arranged and re-set, University Press.
- Taylor, A. J. P. [1965] *English History 1914-1945*, Clarendon Press. (都筑忠七訳『イギリス現代史』(上, 下) みすず書房, 1968年)。
- THW [1914-1921] *The Times History of the War*, 22 vols., The Times.
- Twiss, T. [1847] *View of the Progress of Political Economy in Europe since the Sixteenth Century*, Longmans, Brown, Green.
- Werner, S. [2003] “Hundred Years of War against Germany,” *The Revisionist*, vol. 1, No. 4, 373-385.
- Wilkinson, S. [1918] *Government and the War*, Constable.
- Williamson, S. R. [1969] “Joffre Reshapes French Strategy, 1911-1913,” in Kennedy [2014] 99-117.
- WSS [1917] *The World's Sugar Supply*, National Bank of Commerce in New York.
- 荒川憲一 [2011] 『戦時経済体制の構想と展開』岩波書店。
- 有井治 [1940] 「ピグーの『戦時経済論』」『経済論叢』第51巻第6号。
- 熊谷次郎 [1991] 『マンチェスター派経済思想史研究』日本経済評論社。
- 蔵谷哲也 [2013] 「1786年英仏通商条約(イーデン条約)」『四国大学紀要』A人文・社会科学編第40号。
- 栗栖弘臣 [2001] 『マジノ線物語』K&Kプレス。
- 平井祥孝 [2001] 「牛乳購入自由化直後のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察」『日本消費経済学会年報』第23集, 251-259。
- 藤田哲雄 [2007] 「第一次世界大戦期イギリスの戦費調達」『立教経済学』第61巻第2号。
- [2013] 「設計技師ホワイトとイギリス海軍増強1885~1902年」『経済科学研究』(広島修道大学) 第16巻第2号。
- 本郷亮 [2007] 『ピグーの思想と経済学』名古屋大学出版会。
- 松井道昭 [2013] 『普仏戦争』春風社(横浜市立大学学術研究会)。
- 森武雄 [1931] 『一九一四年乃至一九一八年英国の戦時経済』陸軍経理学校研究部。